

**平成28年度事業報告・決算報告書**  
**(平成28年4月1日～平成29年3月31日)**



## 平成28年度事業報告（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

### I. 平成28年度総括

平成28年度は、事前の世論調査を覆し、6月に国民投票で英国のEU離脱が決まり、11月に実施された米国大統領選挙でも共和党のトランプ氏が当選するなど波乱の年でした。しかしながら、日本経済においては、政府が6月に『日本再興戦略2016』を閣議決定し、2020年名目GDP600兆円の達成に向け、第4次産業革命や働き方改革などを掲げ、引き続きアベノミクスを着実に推進し、当協会及び会員企業にとって追い風となった年でした。

こうした経済情勢を受けて、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）の会員数は、平成28年度期首の466社から期末には548社と82社増加し、平成28年度の会費収入は前年度比12.4%増の112百万円となりました。

CSAJでは、平成28年4月に文部科学省が2020年に小学校からプログラミング教育を必修化すると発表されたこと、また同9月に「働き方改革実現会議」が設置されたことを受け、「プログラミング教育委員会」及び「働き方改革研究会」を新設しました。

また、同11月には36協定の残業時間の上限規制や第4次産業革命を担うIT人材の育成について『働き方改革』に関する政府への要望書を提出するとともに、これを受ける形で厚生労働省の専門実践型教育訓練給付金において、新たな経済産業大臣認定の制度導入に大きく貢献しました。さらに、平成29年2月には長時間労働の根絶及び2020年にテレワーカー率を30%とする目標を掲げた「働き方改革宣言」を公表しています。この他、前年度に引き続き、U-22プログラミング・コンテストの実施、CSAJスタートアップ支援事業、PSQ認証事業およびプライバシーマーク審査事業といった事業活動の強化・拡充、委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動など幅広い活動を行いました。

以下は、平成28年度活動のトピックとなります。

- ◇ プログラミング教育委員会、働き方改革研究会を新規委員会及び研究会として設置
- ◇ ANIA, JASPA, JIET と連携して「一般社団法人 日本 IT 団体連盟」の設立を実現
- ◇ U-22 プログラミング・コンテスト2016を事務局として開催（応募総数252作品）
- ◇ 世耕経済産業大臣と情報通信関係団体（5団体）との懇談会にCSAJ会長及び副会長が参加
- ◇ 第4回日印共同ワーキンググループ／人材セッションに共同議長としてCSAJ人材委員長が参加
- ◇ 経済産業省から要請されて金融EDIにおける商流情報等のあり方検討会議へ参加するとともに、中小企業EDI推進についても中小企業庁、ITコーディネータ協会と意見交換し、実証PJに参加
- ◇ 情報化月間「情報化促進貢献個人等表彰」で（株）ワークスアプリケーションズ様が経済産業大臣賞受賞
- ◇ 経営力向上を目的としたセミナーの実施（6回、延べ93社113名の参加）
- ◇ 第5期iCD（iコンピテンシ ディクショナリ）活用ワークショップを開催
- ◇ セルフチェック制度に向けた対策等セミナー（110名参加）やメンタルヘルスに関する調査の実施
- ◇ 米国AI&シリコンバレー視察ツアーを実施及び中国国際ソフトウェア博覧会に出展
- ◇ CEATEC JAPAN 2016をCIAJ、JEITAと共催
- ◇ ドイツ・ハノーバーで開催されたCeBIT2017への会員企業の出展（5社）を支援
- ◇ 若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修（米国）を実施（10社25名の参加）
- ◇ 人工知能（AI）技術研究会を10回開催（391名の参加）
- ◇ ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準チェックリストの公開
- ◇ 「エグゼクティブセミナー in 秋田県」を開催（36社・団体/52名が参加）
- ◇ アライアンスビジネス交流会を6回開催（参加者延べ301名）
- ◇ CSAJスタートアップ支援事業において9社（累計16社）を採択
- ◇ 産業別高齢者雇用推進事業において高齢者雇用推進ガイドラインを公表し、普及セミナーを実施
- ◇ Pマーク審査事業は、更新68社、新規34社の合計102社の審査を実施。目標達成率は127.5%
- ◇ PSQ認証事業は新規5製品、更新3製品、マイナンバー認証は3製品を認証

## II. 協会の会務

### 1. 定時総会

平成28年6月8日（水）、ホテルオークラにおいて、会長が議長となり、正会員総数388社のうち278社の出席（委任状出席含む）をもって開催された。議事の内容は次の通り。

#### 【決議事項】

- 第1号議案 平成27年度事業報告および決算報告承認の件
- 第2号議案 平成28年度・29年度 理事および監事の選任について
- 第3号議案 役員報酬の総額について

#### 【報告事項】

- 1. 平成28年度事業計画書および収支予算書について
- 2. 平成28年度CSAJ役員功労賞等の受賞者発表

※実施報告 [http://www.csaj.jp/documents/member/rijikai/2016/20160608\\_soukai.pdf](http://www.csaj.jp/documents/member/rijikai/2016/20160608_soukai.pdf)

### 2. 理事会

平成28年度は、以下の通り6回の理事会（臨時含む）、6回の持回理事会（書面審議）を開催した。

#### ○4月持回理事会（書面審議）

会期：平成28年04月25日（火） 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

#### ○5月理事会（於：山王健保会館）

会期：平成28年05月11日（水） 出席理事：24名 出席監事：2名

議題：審議事項1 平成27年度事業報告(案)・決算(案)について

審議事項2 理事の退任と理事候補の追加推薦について

審議事項3 CSAJアドバイザー制度の創設について

審議事項4 理事役員候補（会長・筆頭副会長・副会長・専務理事）の推薦および担当制度の更新について

審議事項5 平成28年度役員功労賞の候補者推薦について

審議事項6 新研究会の新設について

審議事項7 新入会員承認の件（入退会状況報告含む）

報告事項1 U-22プログラミング・コンテスト2016 進捗報告

報告事項2 スタートアップ支援事業(CSAJスタートアップファンド)の進捗報告

報告事項3 ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準チェックシートの作成／公開について

報告事項4 iCD認証状況についての進捗報告

報告事項5 一般社団法人日本IT団体連盟（ITrenmei）の設立に関して

報告事項6 その他

報告事項7 平成28年熊本地震への対応について

#### ○6月臨時理事会（於：ホテルオークラ東京）

会期：平成28年06月08日（水） 出席理事：35名 出席監事2名

議題：審議事項1 平成28年度・29年度役付理事の互選について

審議事項2 新入会員の承認の件

#### ○7月理事会（於：山王健保会館）

会期：平成28年07月13日（水） 出席理事：25名 出席監事1名

議題：審議事項1 プログラミング教育委員会（案）の設置及び委員長選任の件

審議事項2 新入会員承認の件（入退会状況報告含む）

審議事項3 理事について

検討事項1 CSAJドローンプログラミング コンテスト（仮称）の実施について

報告事項1 一般社団法人日本IT団体連盟（ITrenmei）設立総会について

報告事項2 中国国際軟件博覧会への出展報告（アジアビジネス研究会）

報告事項3 2017年ドイツ国際情報通信技術見本市（CeBIT）について

報告事項4 IoT推進ラボ第2回先進的IoTプロジェクト選考会議について

- 報告事項5 適格機関投資家等特例業務、特例投資運用業務に関する法改正について
- 報告事項6 平成27年度試験事業の収支結果について
- 報告事項7 平成28年度情報化月間情報化促進貢献個人等候補者推薦の件
- 報告事項8 各省庁等からの意見照会等への対応について
- 報告事項9 その他

○8月持回理事会(書面審議)

会期：平成28年08月23日(火) 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○9月理事会(於：東海大学校友会館)

会期：平成28年09月14日(水) 出席理事：32名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員承認の件(入退会状況報告含む)

報告事項1 情報化月間情報化促進貢献個人等候補者推薦の件

報告事項2 iCD活用促進にかかる新協会設立に向けたタスクフォースについて

報告事項3 プログラミング教育委員会について

報告事項4 一般社団法人日本IT団体連盟(ITrenmei)の活動について

報告事項5 協会事務局の家賃値上げに関して

報告事項6 CEATEC JAPAN 2016について

報告事項7 経済産業省/金融EDIにおける商流情報等のあり方検討会議への対応について

報告事項8 CSAJドローンプログラミングコンテストWGの件

報告事項9 高齢者雇用推進ガイドライン普及セミナーおよび関西圏会員交流会開催の件

報告事項10 適格機関投資家等特例業務、特例投資運用業務に関する法改正に伴う追加書類提出に関して

報告事項11 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局からの協力依頼

報告事項12 その他

○10月持回理事会(書面審議)

会期：平成28年10月25日(火) 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○11月持回理事会(書面審議)

会期：平成28年11月22日(火) 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○12月理事会(於：山王健保会館)

会期：平成28年12月14日(水) 出席理事：30名 出席監事1名

議題：報告事項1 平成28年度上期収支報告及び年間収支予想について

報告事項2 各委員会・研究会等の活動経過報告

報告事項3 サービス産業向けの対象ソフトウェア(パッケージ限定)について

報告事項4 平成29年新年賀詞交歓会について

報告事項5 平成29年度年間スケジュールについて

報告事項6 今後のスケジュールについて

報告事項7 その他

審議事項1 新入会員承認の件

審議事項2 新研究会の発足について

検討事項1 会員ニーズ調査結果報告と今後の協会活動に関する意見交換

○1月持回理事会(書面審議)

会期：平成29年01月24日(火) 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○2月持回理事会(書面審議)

会期：平成29年02月25日(土) 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

審議事項2 一般社団法人コンピュータ教育振興協会(ACSP)の赤坂グレースビル退出に伴う家賃負担額及びレイアウト変更工事費用の件

○3月理事会(於：山王健保会館)

- 会期：平成29年03月09日（水） 出席理事：32名 出席監事1名
- 議題：審議事項1 平成29年度事業計画・予算(案)について  
審議事項2 新入会員承認および会員拡大キャンペーン結果報告  
審議事項3 定時総会（6月14日）の開催等について  
報告事項1 サービス等生産性向上IT導入支援事業について(IT連盟)  
報告事項2 総務省「電子委任状」にかかる制度整備について  
報告事項3 IPA情報共有基盤推進事業への委員派遣について  
報告事項4 農業とICTについて  
報告事項5 官民コンソーシアム（未来の学びコンソーシアム（仮称））について  
報告事項6 CSAJ働き方改革宣言の発表について  
報告事項7 CSAJ役員功労賞等の推薦、選定について  
報告事項8 会員企業の景気動向調査について  
報告事項9 CSAJ事務局内のレイアウト変更と会員向けコワーキングスペースの提供について  
報告事項10 その他

※理事会の議事録は以下のWebからご参照いただけます。

<http://www.csaj.jp/NEWS/member/rijikai/index.html>

（会員専用ページのため、閲覧にはID/PWが必要になります。ID/PWは、毎月1日／15日に配信しているCSAJ NEWSでお知らせしています。）

### 3. 各種交流会・懇親会

人的交流およびビジネスチャンス拡大を目的に、以下の交流会等を企画実施した。

○総会懇親会

会期：平成28年06月08日（水）、会場：ホテルオークラ、参加者：411名

※実施報告掲載：[http://www.csaj.jp/NEWS/about/160608\\_soukaireport.html](http://www.csaj.jp/NEWS/about/160608_soukaireport.html)

○会員交流会

会期：平成28年09月14日（水）、会場：食堂BARカスミガセキ、参加者：151名

※実施報告掲載：[http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160914\\_report.html](http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160914_report.html)

○賀詞交歓会

会期：平成29年01月18日（水）、会場：帝国ホテル、参加者：576名

※実施報告掲載：[http://www.csaj.jp/NEWS/about/170123\\_gashireport.html](http://www.csaj.jp/NEWS/about/170123_gashireport.html)

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 平成28年度 理事・監事 役員			
(敬称略・役職別五十音順)			
<b>◆会長 (1名)</b>			
荻原 紀男	オギワラ ノリオ	(株)豆蔵ホールディングス	代表取締役社長
<b>◆筆頭副会長 (1名)</b>			
水谷 学	ミズタニ マナブ	ビー・シー・エー(株)	代表取締役社長
<b>◆副会長 (4名)</b>			
青野 慶久	アオノ ヨシヒサ	サイボウズ(株)	代表取締役社長
田中 啓一	タナカ ケイイチ	日本事務器(株)	代表取締役社長
豊田 崇克	トヨダ タカヨシ	ネクストウェア(株)	代表取締役社長
山本 祥之	ヤマモト ヨシユキ	(株)インテリジェント ウェイブ	特別顧問
<b>◆名誉会長 理事 (1名)</b>			
和田 成史	ワダ シゲフミ	(株)オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長
<b>◆専務理事 (1名)</b>			
笹岡 賢二郎	ササオカ ケンジロウ	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	
<b>◆理事 (30名)</b>			
五十木 正	イカルギ タダシ	(株)ワークスアプリケーションズ	エグゼクティブ フェロー
伊藤 裕二	イトウ ユウジ	(株)フォーラムエイト	代表取締役社長
浦川 伸一	ウラカワ シンイチ	SOMPOシステムズ(株)	代表取締役社長
大塚 桂一	オオツカ ケイイチ	インテル(株)	執行役員 営業本部 本部長
大塚 裕司	オオツカ ユウジ	(株)大塚商会	代表取締役社長
金成 葉子	カナリ ヨウコ	(株)シー・シー・ダブル	代表取締役社長
木田 徳彦	キダ ノリヒコ	(株)インフォテック・サーブ	代表取締役
北原 佳郎	キタハラ ヨシロウ	ラクラス(株)	代表取締役社長
小屋 晋吾	コヤ シンゴ	トレンドマイクロ(株)	執行役員 統合政策担当
佐野 勝大	サノ マサヒロ	(株)ユビキタス	代表取締役社長
菅谷 俊二	スガヤ シュンジ	(株)オブティム	代表取締役社長
杉原 佳堯	スギハラ ヨシタカ	グーグル合同会社	執行役員 公共政策・政府渉外担当
杉本 淳一	スギモト ジュンイチ	(株)コスモ・コンピューティングシステム	代表取締役
高井 尚一郎	タカイ ショウイチロウ	(株)内田洋行	取締役常務執行役員 営業統括グループ
高間 徹	タカマ トオル		
竹原 司	タケハラ ツカサ	(株)デザイン・クリエイション	最高顧問
田中 邦裕	タナカ クニヒロ	さくらインターネット(株)	代表取締役社長
田中 聡	タナカ サトシ	(株)ミクロスソフトウェア	代表取締役社長
中道 泰隆	ナカミチ ヤスタカ	JBアドバンスド・テクノロジー(株)	理事
中村 憲司	ナカムラ ケンジ	(株)大和コンピューター	代表取締役社長
原 洋一	ハラ ヨウイチ	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	事務局長
原山 健一	ハラヤマ ケンイチ	B Bソフトサービス(株)	取締役副社長 兼 COO
板東 直樹	バンドウ ナオキ	アップデートテクノロジー(株)	代表取締役社長
東尾 公彦	ヒガシオ キミヒコ	コナミホールディングス(株)	取締役
干潟 康夫	ヒガタ ヤスオ	TAC(株)	執行役員 教育第三事業部 事業部長
樋口 泰行	ヒグチ ヤスユキ	日本マイクロソフト(株)	代表執行役会長
藤井 洋一	フジイ ヨウイチ	日本ナレッジ(株)	代表取締役社長
別所 直哉	ベッショ ナオヤ	ヤフー(株)	執行役員 (広報・法務・政策企画・公共サービス管掌)
松倉 泉	マツクラ イズミ	(株)Harness LLP	代表取締役
村瀬 正典	ムラセ マサノリ	(株)バース情報科学研究所	代表取締役社長
<b>◆監事 (2名)</b>			
平野 高志	ヒラノ タカシ	ブレイクモア法律事務所	弁護士
山田 隆明	ヤマダ タカアキ	山田隆明公認会計士事務所	公認会計士
(理事:38名、監事:2名)			
<b>◆名誉顧問 (1名)</b>			
襟川 恵子	エリカワ ケイコ	(株)コーエーテクモホールディングス	代表取締役会長
<b>◆フェロー (1名)</b>			
前川 徹	マエガワ トオル	サイバー大学 IT総合学部	教授

※上記理事のうち、以下の2名が平成29年3月31日をもって辞任しました。

高間 徹氏  
樋口 泰行氏

## 平成28年度 CSAJ 活動分野別担当理事制

■CSAJ全体	会長(代表理事)、筆頭副会長(代表理事)、専務理事(業務執行理事)、理事・事務局長
■会長代行	筆頭副会長(代表理事)、副会長、専務理事(業務執行理事)
■全体運営	総務委員会(会長、筆頭副会長、副会長、専務理事、名誉会長)
■政策委員会	●荻原紀男会長(豆蔵ホールディングス) 水谷学筆頭副会長(ビー・シー・エー) 藤井洋一理事(日本ナレッジ) 板東直樹理事(アップデートテクノロジー) 別所直哉理事(ヤフー) 浦川伸一理事(SOMPOシステムズ) 中村憲司理事(大和コンピューター) 松倉泉理事(Harness LLP) 平野高志監事(ブレイクモア法律事務所) 山田隆明監事(山田隆明公認会計士事務所)
■法務・知財委員会	●水谷学副会長(ビー・シー・エー) 平野高志監事(ブレイクモア法律事務所) 杉本淳一理事(コスモ・コンピューティングシステム) 樋口泰行理事(日本マイクロソフト) 杉原佳堯理事(グーグル)
■人材委員会	●山本祥之副会長(インテリジェント ウェイブ) 金成葉子理事(シー・シー・ダブル) 木田徳彦理事(インフォテック・サーブ) 伊藤裕二理事(フォーラムエイト) 中村憲司理事(大和コンピューター) 干潟康夫理事(TAC)
■プログラミング教育委員会	●田中邦裕理事(さくらインターネット) 杉本淳一理事(コスモ・コンピューティングシステム)
■国際委員会	●青野慶久副会長(サイボウズ) 豊田崇克副会長(ネクストウェア) 竹原司理事(デザイン・クリエイション) 五十木正理事(ワークスアプリケーションズ) 村瀬正典理事(パーズ情報科学研究所) 高間徹理事
■技術委員会	●田中啓一副会長(日本事務器) 山本祥之副会長(インテリジェント ウェイブ) 小屋晋吾理事(トレンドマイクロ) 藤井洋一理事(日本ナレッジ) 大塚桂一理事(インテル) 佐野勝大理事(ユビキタス) 原山健一理事(BBソフトサービス)
■セキュリティ委員会	●笹岡賢二郎専務理事(CSAJ) 小屋晋吾理事(トレンドマイクロ) 板東直樹理事(アップデートテクノロジー)
■ビジネス拡大委員会	●豊田崇克副会長(ネクストウェア)
■交流委員会	●荻原紀男会長(豆蔵ホールディングス) ●東尾公彦理事(コナミホールディングス) 田中聡理事(マイクロソフトウエア) 中道泰隆理事(JBアドバンスド・テクノロジー) 北原佳郎理事(ラクラス) 村瀬正典理事(パーズ情報科学研究所) 大塚裕司理事(大塚商会) 高井尚一郎理事(内田洋行) 菅谷俊二理事(オブティム)
■事業関係委員会	(Pマーク) 笹岡賢二郎専務理事(CSAJ) (PSQ認証) 藤井洋一理事(日本ナレッジ) (U-22プロコン) 青野慶久副会長(サイボウズ) (スタートアップ支援) 和田成史名誉会長(オーピックビジネスコンサルタント)

●=各分野におけるリーダー/2017.3月31日時点



## 5. 会員の變動状況

平成28年度中の会員の變動は以下の通りです。

＜平成28年度会員区分別会員数の増減＞

会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数
正会員	389	51	440
特別賛助会員	2	0	2
一般賛助	35	3	38
行政会員	3	0	3
試験会場会員	9	-3	6
年会費有料会員計	438	51	489

平成28年度期中増減数の内訳

新規入会 会員数	退会 会員数
62	11
0	0
3	0
0	0
0	3
65	14

準会員（無料）数	28	31	59
総合計	466	82	548

55	24
120	38

○平成28年度期末の会員企業は以下の通り。☆印=平成28年度期中入会

＜正会員 440社（準会員からの移行会員含む）＞

- 株式会社アークインターナショナル
- ☆アークサン・テクノロジー合同会社
- 株式会社アート・システム
- 株式会社アール・アイ
- アールテクニカ株式会社
- 株式会社アールワークス
- 株式会社アイキューブ
- ☆アイ・システム株式会社
- ☆有限会社あいシステムアンドソリューションズ
- アイスタディ株式会社
- 株式会社アイソルード
- ITエージェント株式会社
- 株式会社アイティーシー
- ☆株式会社 IDC フロンティア
- 株式会社 I T C S
- 株式会社 IT 戦略研究所
- ☆株式会社アイティベル
- アイティマークス株式会社
- ☆株式会社アイ電子工業
- 株式会社 IP イノベーションズ
- アイビーシー株式会社
- 株式会社アイブラザ
- 株式会社アヴァンザ
- アカウントティング・サース・ジャパン株式会社
- ☆社会保険労務士法人秋田国際人事総研
- 秋田総合労務管理事務所
- 株式会社 ACCESS
- ☆株式会社アクセル
- ACCEL JAPAN 株式会社
- A X L B I T 株式会社
- ☆アクセルユニバース株式会社
- 株式会社アクティス
- ☆株式会社アクトビューロー
- アグラ株式会社
- 株式会社アクロネット
- 株式会社アコースト・コーポレーション
- 株式会社アズベイス
- 株式会社アスペックス
- アップデートテクノロジー株式会社
- アテイン株式会社
- 株式会社アドイン研究所
- 株式会社アトムシステム
- 株式会社アバント
- 有限会社あまくさ藍ネット

- 株式会社アルゴグラフィックス
- 株式会社アレクシード
- anbx 株式会社
- イアス株式会社
- 株式会社 eBook Cloud
- 株式会社井口一世
- 石田データサービス株式会社
- ☆石渡電気株式会社
- 株式会社イデアル
- 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- イノベクス株式会社
- 株式会社医療情報基盤
- 彩葉ソリューションズ
- 株式会社インターコム
- 株式会社インターフュージョン・コンサルティング
- 有限会社インディーロム
- インテリジェントウィルパワー株式会社
- 株式会社インテリジェント ウェイブ
- インテル株式会社
- 株式会社インフィニテック
- インフォグリーン株式会社
- 株式会社インフォテック・サーブ
- 株式会社インプレス
- 株式会社ヴァル研究所
- ☆Bank Invoice 株式会社
- ☆ヴィジョンアーツ株式会社
- ウィッツェル株式会社
- 株式会社ヴィバーク
- 株式会社ウェブアイ
- 株式会社ウェブインパクト
- 株式会社ウエンズ
- 株式会社ウチダ人材開発センタ
- 株式会社内田洋行
- 弁護士法人漆間総合法律事務所
- 株式会社エイチアイ
- エイチスリーパートナーズ有限会社
- エーアンドエー株式会社
- 株式会社エーエルジェイ
- AOS データ株式会社
- ☆株式会社 ATJC
- ☆株式会社エクステレンジ
- 株式会社エクステレンジコーポレーション
- 株式会社エクセルシア
- 株式会社 S R A

- 株式会社エスアイ・システム  
 S C S K株式会社  
 S Gシステム株式会社  
 株式会社エス・ディ・エス  
 株式会社エスペシャリィ  
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社  
 エヌ・デーソフトウェア株式会社  
 エヌ・ディー・アール株式会社  
 NYK オフィス社会保険労務士法人  
 エバ電子株式会社  
 株式会社エフエーサービス
- ★株式会社 FM. Bee  
 エプソン販売株式会社  
 FPT ジャパン株式会社  
 株式会社エボルバビジネスサポート
- ★MR T株式会社  
 株式会社MM総研  
 エムオーテックス株式会社  
 株式会社エムケイシステム  
 M C S株式会社
- ★株式会社M J  
 M-SOLUTIONS株式会社  
 特定非営利活動法人エルピーアイジャパン  
 株式会社エンカレッジ  
 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
- ★エンバカデロ・テクノロジーズ合同会社  
 応研株式会社  
 オー・エイ・エス株式会社  
 株式会社O S K  
 株式会社大塚商会  
 株式会社オービックビジネスコンサルタント  
 株式会社オープンストリーム  
 株式会社オーランシステム
- ★オーリンク社会保険労務士事務所  
 株式会社オールアバウトライフワークス  
 オデッセイヒューマンシステム株式会社
- ★株式会社 Office Concierge  
 株式会社オブティム  
 オレンジセキュアサービス株式会社
- ★影山社会保険労務士事務所  
 税理士 笠原清明事務所  
 カシオ情報機器株式会社  
 株式会社ギガブライズ  
 株式会社きつとエイエスピー
- ★株式会社ギフティ  
 キヤノン I Tソリューションズ株式会社  
 キヤノン電子テクノロジー株式会社  
 株式会社Q t  
 株式会社キューブマジック
- ★協立情報通信株式会社  
 株式会社クァンタリオン  
 グーグル合同会社
- ★クオリティソフト株式会社  
 株式会社クライル  
 株式会社Cloud Payment
- ★株式会社グランツカンパニー
- ★株式会社 CRAVA  
 株式会社グリーンキャット  
 株式会社クリエイティブソリューションズ  
 株式会社クリックス  
 グリッド・リサーチ株式会社  
 株式会社クレオソリューション  
 株式会社クレオネットワークス  
 株式会社クレオマーケティング  
 グローバルフレンドシップ株式会社  
 株式会社グローバルワイズ  
 株式会社クロスパワー  
 クロノス株式会社
- クワンタム・テクノロジー株式会社  
 経営創研株式会社  
 株式会社ケーイーシー  
 有限会社ケースメソッド  
 株式会社建設ドットウェブ
- ★株式会社C o r e  
 ★株式会社高速屋  
 株式会社神戸デジタル・ラボ  
 株式会社コーエーテクモホールディングス  
 コガソフトウェア株式会社  
 コグニビジョン株式会社
- ★株式会社国和システム  
 株式会社コスモ・コンピューティングシステム  
 コナミホールディングス株式会社  
 コムチュア株式会社  
 株式会社コラボスタイル
- ★株式会社コンステレーション・ソフトウェア・ジャパン  
 株式会社コンピュータシステム研究所  
 コンピュータ・テクノロジー株式会社  
 C o m p T I A日本支局  
 株式会社サートプロ  
 株式会社サイズ  
 株式会社サイダス  
 サイバーステーション株式会社  
 サイバートラスト株式会社  
 サイボウズ株式会社  
 さくらインターネット株式会社  
 株式会社サンテック  
 株式会社算法  
 サンワサプライ株式会社
- ★シアルシステム株式会社  
 株式会社シー・アイ・エス  
 株式会社シーアイシー  
 GVA 法律事務所  
 株式会社C A Eソリューションズ  
 株式会社シーエスデー  
 株式会社シイエヌエス  
 株式会社シー・シー・ダブル  
 株式会社ジーネクスト  
 株式会社シーピーユー  
 シェアクレスト株式会社  
 社会保険労務士法人 J&C マネジメントパートナー  
 ジェイエムテクノロジー株式会社  
 株式会社ジェイ・ジェイ・エス  
 有限会社ジェイズシステムズ  
 J Bアドバンスト・テクノロジー株式会社  
 ジェネシス株式会社  
 株式会社 JELLYFISH  
 株式会社ジオ・ブレーション  
 システムアソシエイト株式会社  
 株式会社システムエグゼ  
 株式会社システムコミュニケータ  
 株式会社システムコンサルタント  
 株式会社システムシンク  
 株式会社システムズナカシマ  
 株式会社システムディ  
 システムプラザ株式会社  
 株式会社システム・プロデュース  
 システムロード株式会社  
 株式会社シスバル  
 株式会社シビルソフト開発
- ★税理士法人下平会計事務所  
 社会システム株式会社  
 株式会社社会情報サービス  
 株式会社ジャニス  
 ジャパンシステム株式会社  
 ジャパンラーニング株式会社  
 株式会社シャル

- 秀峰システム株式会社  
 首都圏ソフトウェア協同組合  
 株式会社正栄設計事務所  
 情報技術開発株式会社  
 株式会社情報処理システム研究所  
 株式会社 Joe's クラウドコンピューティング  
 新高和ソフトウェア株式会社  
 株式会社新進商会  
 株式会社新生技術開発研究所  
 新日本有限責任監査法人  
 シンプルクス株式会社  
 株式会社シンプルクス  
 株式会社シンメトリア  
 株式会社シンメトリス  
 株式会社スキルメイト  
 株式会社スタートアッププラス
- ★スタイルアクト株式会社  
 株式会社ストラトリソーズ  
 スパイクシステムズ株式会社
- ★すばる会計事務所
- ★株式会社スピードリンクジャパン  
 株式会社セカンド・サイド  
 株式会社セキュア  
 ゼッタテクノロジー株式会社  
 センターフィールド株式会社  
 株式会社 ZenmuTech  
 ゴイックス株式会社  
 創研情報株式会社  
 株式会社想通  
 株式会社ソフェル  
 株式会社ソフトウェアアクレイドル
- ★ソフトキャンプ株式会社  
 ソフトバンクコマース&サービス株式会社  
 ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
 ソリマチ株式会社  
 株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
- ★株式会社 SOROERU  
 SOMPO システムズ株式会社  
 株式会社ダイナックス
- ★株式会社タイムインターメディア  
 株式会社大和コンピューター  
 ダイワボウ情報システム株式会社  
 株式会社扶堂ネットワークセキュリティ  
 T A C 株式会社  
 田中社会保険労務士事務所  
 株式会社 WE I C  
 株式会社チェプロ  
 長城コンサルティング株式会社  
 辻・本郷 I T コンサルティング株式会社  
 株式会社 DNP ハイパーテック  
 株式会社 DYM  
 株式会社ティ・エス・サービス  
 株式会社デジタル  
 DATA ビジネス株式会社  
 株式会社データロジック  
 テクニカル情報システム株式会社  
 株式会社テクノス秋田  
 株式会社デザイン・クリエイション  
 株式会社デジタルファクター  
 株式会社デジックス  
 株式会社鉄飛テクノロジー  
 東京システムハウス株式会社  
 東京ソフトウェア株式会社  
 株式会社東忠ソリューション  
 トーワシステムサポート株式会社  
 株式会社トップゲート  
 株式会社 TRADE CREATE  
 トレンドマイクロ株式会社
- ★株式会社ナジック・アイ・サポート  
 株式会社ナノオプト・メディア  
 株式会社ナビット  
 ナレッジスイート株式会社  
 株式会社日経エージェンシー  
 日研システム株式会社  
 ニッセイ情報テクノロジー株式会社  
 日通システム株式会社  
 日本事務器株式会社  
 日本 S E 株式会社  
 日本キスコ株式会社  
 日本システム開発株式会社  
 日本システムクリエイティブ株式会社  
 株式会社日本システムデザイン
- ★日本新思ソフト株式会社  
 日本スーパーマップ株式会社  
 日本通信エレクトロニクス株式会社  
 日本ティーマックスソフト株式会社  
 日本デジタルデザイン株式会社  
 日本ナレッジ株式会社  
 日本フォーシーエス株式会社  
 日本マイクロソフト株式会社
- ★ニュートラル株式会社  
 株式会社ネオジャパン  
 ネクストウェア株式会社  
 株式会社ネクストエデュケーションシンク  
 ネクストキャディックス株式会社  
 ネットスイート株式会社  
 ネットレコーダー・ソリューションズ株式会社  
 株式会社バース情報科学研究所  
 株式会社 H a r n e s s L L P  
 株式会社バイオス  
 ハイネスソリューションズ株式会社  
 株式会社 B U Z Z  
 株式会社パスカリア  
 株式会社バッファロー  
 株式会社バリューソフトウェア  
 株式会社バリュープランニング  
 株式会社ピーエスシー  
 ピー・シー・イー株式会社  
 BB ソフトサービス株式会社  
 株式会社ビジネスアプリケーション
- ★株式会社ビジネスネットコーポレーション  
 ビジネスメンター株式会社  
 株式会社日立ソリューションズ  
 ひばりネットシステム株式会社  
 株式会社ヒューネット  
 株式会社ヒューマンキャピタル研究所
- ★平川社会保険労務士事務所
- ★株式会社ファーストシステム
- ★株式会社ファーストリンク  
 ファイルフォース株式会社  
 ファイルメーカー株式会社
- ★FacePeer 株式会社  
 フェリタス社会保険労務士法人  
 フォーエム株式会社  
 フォースバレー・コンシェルジュ株式会社  
 フォーディーネットワークス株式会社  
 株式会社フォーラムエイト  
 株式会社フォスターネット
- ★株式会社 Foxit Japan  
 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン  
 株式会社フォトロン  
 フォルテックス株式会社  
 株式会社富士通エフサス  
 富士通クラウドテクノロジーズ株式会社  
 富士通コミュニケーションサービス株式会社  
 株式会社富士通マーケティング

株式会社富士通ラーニングメディア  
 株式会社筆まめ  
 株式会社フュージョンアイ  
 FutureOne株式会社  
 ☆株式会社ブラザ・イー  
 freee 株式会社  
 フリービット株式会社  
 株式会社ブルーボート  
 フルライン株式会社  
 ☆株式会社プレイバー  
 ☆株式会社ブレインワークス  
 ブレークモア法律事務所  
 株式会社プレミアムアーツ  
 ☆株式会社ブロードリンク  
 税理士法人プログレス  
 株式会社ブロンシップ  
 株式会社フロム・エー・ジャパン  
 有限会社フロンティア・オンライン  
 ベース株式会社  
 株式会社 VietIS ジャパン  
 株式会社Hermes Corporation  
 株式会社ホープクリエイト  
 株式会社ホープス  
 株式会社ボード  
 ☆マアソ株式会社  
 株式会社マイクロメイツ  
 株式会社豆蔵  
 株式会社豆蔵ホールディングス  
 ☆丸岡経営労務管理事務所  
 マルワソフト株式会社  
 株式会社ミクロスソフトウエア  
 株式会社ミック  
 株式会社ミップス  
 株式会社ミモザ情報システム  
 ☆三宅社会保険労務士事務所  
 ミラクル・リナックス株式会社  
 株式会社ミログ情報サービス  
 Mintomo 株式会社  
 株式会社メディアシーク  
 メディアドライブ株式会社

<特別賛助会員 2社>  
 日本電気株式会社

<一般賛助会員 38社>  
 一般社団法人IT検証産業協会  
 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会  
 ☆一般社団法人e-Learning Initiative Japan  
 一般財団法人インターネット協会  
 一般社団法人XBRL Japan  
 ☆一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会  
 関東ITソフトウェア健康保険組合  
 公益社団法人企業情報化協会  
 キャピタル・パートナーズ証券株式会社  
 一般社団法人組込みシステム技術協会  
 ☆一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会  
 公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会  
 公益財団法人しまね産業振興財団  
 一般社団法人情報機器リユース・リサイクル協会  
 一般社団法人情報サービス産業協会  
 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会  
 全国商工会連合会  
 全国ソフトウェア協同組合連合会  
 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会  
 一般社団法人ソフトウェア資産管理評価認定協会

<行政会員 3社>  
 福島県 会津若松市

株式会社メディアミックス  
 株式会社メノックス  
 ☆株式会社Mealthy  
 株式会社モンスター・ラボ  
 ヤフー株式会社  
 社会保険労務士山田事務所  
 山田隆明公認会計士事務所  
 弥生株式会社  
 ☆株式会社ユーコム  
 ☆ユース・情報システム開発株式会社  
 株式会社U S T A G E  
 ユニオンソフト株式会社  
 株式会社ユビキタス  
 株式会社ユラス  
 株式会社横浜ドキュメントデザイン  
 ☆株式会社ラクス  
 株式会社楽堂  
 ラクラス株式会社  
 株式会社ラック  
 株式会社ラナップ  
 ☆株式会社ラネクシー  
 リアルシス株式会社  
 有限会社リープコーポレーション  
 株式会社理経  
 リコーITソリューションズ株式会社  
 リコージャパン株式会社  
 株式会社リブランド  
 株式会社リメディア  
 株式会社ルートプロ  
 株式会社レジェンド・アプリケーションズ  
 ☆レバレッジ株式会社  
 ☆社会保険労務士法人労務経営プランニング  
 ロック・ストア・ハウス株式会社  
 株式会社ワークスアプリケーションズ  
 株式会社ワークスビジネスサービス  
 ワークブレイン・ジャパン株式会社  
 株式会社ワイズ・マーケティング  
 Y'sラーニング株式会社  
 株式会社ワコム  
 ワンビ株式会社

富士通株式会社

一般財団法人ソフトウェア情報センター  
 一般社団法人テレコムサービス協会  
 一般社団法人東京都情報産業協会  
 特定非営利活動法人札幌ビズカフェ  
 日本ITソフトウェア企業年金基金  
 一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会  
 特定非営利活動法人日本情報技術取引所  
 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会  
 一般社団法人日本テレワーク協会  
 特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会  
 一般財団法人日本パソコンスクール協会  
 野村証券株式会社  
 株式会社BCN  
 社会福祉法人プロップ・ステーション  
 一般社団法人北海道IT推進協会  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 一般社団法人みんなのクラウド  
 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

北海道 北見市

和歌山県

<試験会場会員 6社>

株式会社アスク  
ゼネラルエンジニアリング株式会社  
株式会社ソフトキャンパス

ピーシーアシスト株式会社  
ヒューマンアカデミー株式会社  
株式会社マチス教育システム

<準会員 59社>

アイティ・コネクト株式会社  
株式会社 INAP Vision  
株式会社アヴァンテ  
株式会社アヴニール  
秋葉原社会保険労務士事務所  
アジュールパワー株式会社  
株式会社アップグレード  
株式会社アミー  
アレヴィーインダストリーズ株式会社  
株式会社インサイト・プラス  
株式会社インスティテュートフォーマーケティングストラテジー  
ウェルネスデータ株式会社  
株式会社 umami  
株式会社 A. M. Y クリエイティブ  
株式会社 AGENT-1  
株式会社 NST ソフトウェア  
株式会社エボルバジヨブシェア  
株式会社円簿インターネットサービス  
株式会社オープンウェブ  
株式会社カルサイト  
株式会社ギークフィールド  
株式会社 KITOHA  
教育ビジネスサポート株式会社  
株式会社協栄情報  
桐株式会社  
株式会社グッド・サン  
グリッドロー株式会社  
コンピエールジャパン株式会社  
株式会社 SAKURUG

株式会社シンククライアント総合研究所  
株式会社ステラリンク  
株式会社センカ  
ダブルフロンティア株式会社  
中小企業福祉事業団  
チンパンアウトソーシング・ジャパン株式会社  
デジタルカプセル株式会社  
株式会社デジタルグローバルシステムズ  
東京ナノファーム合同会社  
株式会社トレイル  
株式会社日本シャルフ  
一般財団法人日本生涯学習総合研究所  
日本メディカルソリューションズ株式会社  
ネクスト・セキュリティ株式会社  
ネクストレベルジャパン株式会社  
光商会株式会社  
株式会社ビナヤマト  
株式会社ビプリオスタイル  
社会保険労務士法人ヒューマン・プライム  
株式会社 VRC  
株式会社風姿華傳  
Hongo Connect & Consulting 株式会社  
マイクロクロリンク株式会社  
未来創造株式会社  
モビルス株式会社  
株式会社八雲ソフトウェア  
株式会社 Legoliss  
ログウェーブ ソフトウェア ジャパン株式会社  
ログオーシャン株式会社  
六元素情報システム株式会社

### Ⅲ. 委員会・研究会活動

平成28年度の協会活動方針に基づき、各委員会・研究会等については、以下の通り活動を行った。

平成28年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンス拡大
総務委員会	電子インボイス検討WG		経団連や同友会等との情報交換
政策委員会	税制改正要望 IT政策勉強会定期開催 番号制度WG 行政の政策などの情報提供 省庁との情報交換 日本IT団体連盟との政策連携・情報共有	ODAIにソフトウェア活用を含めるようにする PSQ認証製品を海外に向けて優先的に取り扱うように政府に提言する	補助金、助成金の活用 政府調達へのパッケージソフト利用拡大に向けた活動(RUSPを浸透させる) 金融EDI等に関する検討会議 中小企業EDI推進
経営力向上研究会	経営層向け情報発信		若手経営者支援 補助金、助成金の活用
働き方改革研究会	IT企業向け働き方改革に関する情報発信		
法務・知財委員会	テーマ別座談会 個人情報、法改正動向や裁判事例など 管理部門担当者向けの制度等に関する勉強会 法制度改正に対する意見提出	テーマ別座談会 ソフトを輸出する際の法制度の問題点などの洗い出し 各国の法制度による規制など 意匠等に関する問題点	テーマ別座談会
人材委員会	IT人材白書(パッケージ企業調査) IPAスキル標準促進協議会準備会 ソフトベンダーのための人材育成の検討 各省庁との連携(助成金等の活用)	ITPEC推進	情報処理技術者試験、ITパスポート
人材育成研究会	IT融合人材	グローバル人材育成WG 海外技術者育成(シニア人材派遣) 米国ATD視察	国内シニア技術者の活用 IT教育者の不足
iCD研究会	協会としてiCDを率先して取り組む		iCDの活用
メンタルヘルス研究会	制度に関する勉強会、会員企業の情報収集、対策の検討		会員企業の事例紹介(ソフト、教育PGM等)
ミャンマーIT人材育成事業研究会		JICA調査事業への協力	
プログラミング教育委員会	教員ITリテラシー等アンケート実施検討		市・教育委員会との情報交換、対学校向けへIT支援実施企業との情報交換
国際委員会	海外市場の調査、現地訪問(南米、日本企業の進出済み地域、その他発展途上の新しい地域) 会員企業のソフトの海外進出の実態把握 日本JETRO、在日大使館との協力強化	海外からの訪問対応 海外進出企業への支援 進出成功事例の紹介 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外のASEANへのPR支援) 現地法人進出時のフォロー	JETROの活用(補助金の利用など) 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外のASEANへのPR支援)
アジアビジネス研究会	販売ルートの調査研究	シリコンバレー視察 (アジア圏企業の進出) アジア圏視察(販売ルート等) 日中ビジネスWG(北京展示会出展等)	
技術委員会	新技術に関する情報発信 産業とITの融合 技術系他団体との連携強化 テクニカルカンファレンスの開催	若手技術者海外研修 世界の技術者との交流	開発手法等に関する研修 ドローンプログラミングコンテスト企画検討WG
モバイルソリューション研究会	UX/UI キュレーションサービスの運用	海外新技術情報の収集	お試し開発環境の提供
人工知能(AI)研究会	インターネットを通じて人工知能関係の情報収集、整理の上WEBで公表		人工知能関連ビジネスに関して調査し、事業化に関して検討、協業を模索
IoT推進研究会	政府におけるIoT推進の調査および研究		IoTに関するビジネスを調査し、事業化に関して検討、協業を模索
セキュリティ委員会	ワークスタイル別セキュリティガイドラインの作成 ソフトウェアの出荷判定基準 他団体等との連携 BYODガイドラインの改訂	エストニア、イスラエルとの連携 SoftwareISAC設置準備会	サイバーセキュリティ人材育成(2020年まで)
自治体セキュリティ強化支援研究会	総務省自治行政局との情報交換		地方自治体ユーザとの協力体制、情報交換
データ消去証明推進研究会	クライアントPCの適正なデータ消去の「ためのガイド策定		データ消去証明発行事業の検討

平成28年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンス拡大
ビジネス拡大委員会	METIの政策「攻めのIT投資」の活用		会員拡大WG これから売り出したいソフトベンダーが集まったの施策の検討会 販売店関係団体等との協力強化 他団体との共催セミナー
クラウドビジネス研究会	助成金の情報提供		助成金の利用促進(クラウド版) 地域団体との協力 みんなのクラウドとの協力
ビジネスマッチング研究会			ビジネスマッチングサイト活用
ICT教育研究会			IT教育の現場調査、研究の上、ビジネスへの展開を模索
交流委員会			アライアンスビジネス交流会 エグゼクティブセミナー 会員交流会 会長杯 ベンチャー育成(アライアンス拡大)
契約検討委員会(情報システム取引者育成協議)			モデル契約の普及
U-22プログラミングコンテスト運営・委員会			U-22プログラミング・コンテスト
CEATEC JAPAN 関連委員会			コンファレンス/展示によるアピール
高齢者雇用推進事業関連委員会	産業別高齢者雇用調査 ガイドラインの策定		
スタートアップ支援関連委員会			スタートアップ支援 (ファンド設立・GP等)
プライバシーマーク審査判定委員会			プライバシーマークの付与適格性の審査、 事故措置審議
PSQ認証事業関連委員会	ISO/IEC25051のJIS化 早稲田大学との産学協力による品質研究 事業の実施(RISE事業)	PSQ国際相互承認	ソフトウェア品質マークの活用による信頼 性向上
ソフトウェア品質向上研究会	ISO/IEC25000シリーズの理解と普及		
関係団体等設立および事務局受託	社会保険システム連絡協議会 一般社団法人日本IT団体連盟 PC295国内審議委員会	アジア等IT人材定着支援協議会	一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資 促進協議会
その他 理事会・総会・成果報告会 事務局内活動	ユーザ市場調査		協会広報強化、マーケティングセミナー実施

## 1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男 ((株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長)

年間5回の委員会を開催し、協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、理事会への建議事項等を確認するとともに、次の事項等について検討した。

- ・平成27年度事業報告(案)・決算(案)について
- ・平成28年度事業経過報告・上半期収支と年間収支予想について
- ・理事の退任と新理事候補の推薦について
- ・理事役員候補の選定について(会長・筆頭副会長・副会長・専務理事)
- ・役員功労賞等の選定(選定基準を基に総務委員会から理事会に推薦)
- ・新研究会の新設について
- ・一般社団法人日本IT団体連盟(ITrenmei)に関して
- ・会員拡大キャンペーンについて
- ・CSAJアドバイザー制度の創設について
- ・プログラミング教育委員会の設置及び委員長選任の件
- ・2017年ドイツ国際情報通信技術見本市(CeBIT)について
- ・IoT推進ラボ第2回先進的IoTプロジェクト選考会議について
- ・適格機関投資家等特例業務、特例投資運用業務に関する法改正について

- ・平成29年春の叙勲・褒章候補者推薦の件
- ・情報化月間情報化促進貢献個人等候補者推薦の件
- ・協会事務局の家賃値上げに関して
- ・CEATEC JAPAN 2016について
- ・ドローンプログラミングコンテストWGの件
- ・CSAJ働き方改革宣言について、、、、など

### ●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男 ((株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長)

平成28年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者の公募・選定が行われ、総務委員会、理事会、総会へ推薦し、理事38名、監事2名が平成28年6月総会で承認された。

### ●新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会を年2回開催

- ・第2回 CSAJ幹部と新入会員との懇親会 (主催：総務委員会)

会期：平成28年4月20日(水)、平成27年度下半期入会企業の皆様と総務委員会メンバーを中心とする幹部陣との第2回CSAJ幹部と新入会員との懇親会を「山王健保会館」で開催した。

参加：40名 (15社/28名の新入会員、12名の幹部陣)

[http://www.csaj.jp/NEWS/committee/soumu/160425\\_repo.html](http://www.csaj.jp/NEWS/committee/soumu/160425_repo.html)

- ・第3回 CSAJ幹部と新入会員との懇親会 (主催：総務委員会)

会期：平成28年11月21日(月)、平成28年度上半期入会企業と総務委員会メンバーを中心とする幹部陣との第3回CSAJ幹部と新入会員との懇親会を「山王健保会館」で開催した。

参加：44名 (16社/29名の新入会員、15名の幹部陣)

[http://www.csaj.jp/NEWS/committee/soumu/161121\\_repo.html](http://www.csaj.jp/NEWS/committee/soumu/161121_repo.html)

### ●関西圏会員懇親会 in OSAKAを年1回開催

第2回目となる平成28年度は、11月24日(木)に高齢者雇用促進事業で実施するガイドライン普及セミナー終了後に開催した。

- ・日時：平成28年11月24日(木)17:30～19:00 (セミナー/15:00～17:00開催)

場所：ホテル日航大阪 5F「鶴」 (セミナー/4F「孔雀」)

参加：43名

### ●情報化月間 情報化促進貢献個人等

経済産業省をはじめとする関係府省(内閣府、総務省、財務省、文部科学省、国土交通省)では、我が国の情報化の促進に多大に寄与した個人、企業を経済産業大臣等が表彰する「情報化促進貢献個人等表彰」を実施しており、CSAJより推薦した株式会社ワークスアプリケーションズ様が経済産業大臣賞を受賞され、10月3日(月)に丸ビルホールにて表彰された。

### ●CSAJ働き方改革宣言

平成29年2月6日に「CSAJ働き方改革宣言」を発表し、Webページで公表するとともに、経済産業省にその旨報告した。

- 1)長時間労働の根絶
- 2)多様な働き方の推進(象徴としてのテレワークの先行)

## 2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男 ((株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長)

副委員長：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長)

行政等への要望事項とりまとめの他、一般社団法人日本IT団体連盟との政策連携や情報共有などを行った。

◇要望(提出日：平成28年11月10日(木))

内 容：『働き方改革』に関する政府への要望について



- 提出先：経済産業大臣 世耕 弘成 様
- ◇要望内容確認（平成28年8月2日(火)～8月5日(金)）  
 確認内容：データ利活用による世界最高水準のIT国家創造に向けて  
 提出先：日本IT団体連盟名にて政府等へ提出
- ◇要望内容確認（平成28年9月27日(火)～29日(木)）  
 確認内容：「民法の成年年齢の引下げの施行方法に関する意見募集」に対する意見  
 提出先：日本IT団体連盟名にて法務省民事局参事官室へ提出

### ●マイナンバーWG

- リーダー：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長）  
 副リーダー：岡本 浩一郎（弥生(株) 代表取締役社長）  
 昨年度、「マイナンバー対応ソフトウェアの対応範囲を“見える化”する評価シート」を作成。  
 また、「マイナンバー対応ソフトウェア認証制度」の立ち上げに協力し、今年度は、パッケージ  
 ソフトウェアのマイナンバー対応に関する大きな検討課題や問題点がないため、活動休止中。

### ●軽減税率対応WG

- リーダー：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長）  
 平成29年4月より導入予定であった軽減税率制度へのスムーズな対応を行うための組織として  
 立ち上げたが、平成28年6月1日、安倍内閣総理大臣が、消費税率の10%への引上げ及び軽減税率  
 制度の導入時期を平成31年10月とする旨を表明したため、活動休止中。

## 2-1. 経営力向上研究会

- 主査：松倉 泉（(株)Harness LLP 代表取締役）  
 大学キャリアセンターとの意見交換を行った。また、経営力向上を目的としたセミナー（交流・  
 親睦含む）や勉強会を企画・開催した。

### ◇意見交換

- ・帝京大学キャリアセンターとのディスカッション  
 （平成28年11月14日(月)実施／CSAJ 3社、JASPA 4社）  
 帝京大学 就職担当教授およびキャリアサポート課ご担当者とCSAJ（経営力向上研究会主  
 査、人材育成委員長等）・JASPA（22CF代表幹事、22CF教育委員長、22CF経営支援副委員長  
 等）にて、現在の学生の動向及び要望について、フリーディスカッションを実施。

### ◇実施セミナー概要及び結果

- ・第20回経営力向上セミナー（平成28年 4月21日(木)開催／参加11社11名）  
 「目に見えないものこそ真の戦力 それがベンチャーの成長戦略」  
 - 知的財産の『価値評価』の第一人者が語る -
- ・第21回経営力向上セミナー（平成28年 5月17日(火)開催／参加12社16名）  
 営業力向上シリーズ第3弾『戦略的営業組織の作り方』  
 - 事業戦略に合わせて、営業スタイルを変革させる -
- ・第22回経営力向上セミナー（平成28年10月18日(火)開催／参加12社16名）  
 「成功経営者ならではの経営理念と経営計画」  
 - コスト削減第一主義が会社を潰す! -  
 - 利益追求を会社の目的にするとうまくいかない! -
- ・第23回経営力向上セミナー（平成28年12月13日(火)開催／参加17社20名）  
 新卒採用活動を行っている全ての企業に必見!!  
 「インターンシップ企業事例紹介と自治体の支援策について」
- ・第24回経営力向上セミナー（平成29年1月25日(水)／参加26社30名）  
 サイボウズ株式会社 青野社長による特別講演  
 「チームのことだけ、考えた。」
- ・第25回経営力向上セミナー（平成29年2月23日(木)／参加15社20名）  
 一事業の最高指揮官へー  
 変化多様化する“複合市場”で勝ち抜く『マトリックス営業戦略モデル』の極め  
 ～目からうろこ！全く新しい実践的な営業戦略・作戦モデルの解説と事例紹介～

## 2-2. 働き方改革研究会

主査：中村 憲司 ((株)大和コンピューター 代表取締役社長)

副主査：村瀬 正典 ((株)バース情報科学研究所 代表取締役社長)

中小企業における働き方改革を実現するためのIT利活用等について、検討を行った。

- ・準備会 (平成29年1月19日(木)開催/参加9社13名)

内 容：働き方改革に関するCSAJのこれまでの動きについて共有。問題意識や課題について意見交換を実施。サテライトオフィスの誘致に向けた社会実験を行っている袋井市より事例紹介。

- ・第1回 (平成29年3月24日(金)開催/参加30社39名)

内 容：参加各社が課題と考えている内容やすでに実施している取り組みについて共有。セキュリティ委員会からの提案(扱うデータの種類によって、在宅勤務セキュリティをモデル化)。政府(経済産業省)の動きについて情報提供。

## 3. 法務・知財委員会

委員長：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長)

副委員長：平野 高志 (ブレイクモア法律事務所 弁護士)

副委員長：杉本 淳一 ((株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役)

副委員長：杉原 佳亮 (グーグル(同) 執行役員 公共政策・政府渉外担当)

消費者契約法の見直し等について、内閣府消費者委員会事務局と意見交換を行った。また、法務・知財に携わる担当者向けの座談会を定期開催し、最新の法改正動向等の情報提供や、実務で使える考え方の紹介、旬な話題の情報共有や問題解決のための討議などを行った。

- ◇ヒアリング対応 (平成28年6月29日(水))

内 容：消費者契約法に関するヒアリング

照会先：内閣府消費者委員会

対 応：水谷委員長、平野副委員長、杉本副委員長、杉原副委員長、会員2社

- ◇実施座談会概要及び結果

- ・第19回座談会 (平成28年 5月10日(火)開催/参加21社26名)

「ブラック企業にならないための労務管理の肝！」

- ・第20回座談会 (平成28年 7月 5日(火)開催/参加15社19名)

テーマ1 「FinTechによる金融ビジネスの再構築と法規」

テーマ2 「消費者契約法改正の動きについて」

テーマ3 「最近の法務知財の旬な話題について」

- ・第21回座談会 (平成28年 9月29日(木)開催/参加16社19名)

「ビッグデータ、ネット、AI、IoT等 あたらしい技術、ビジネスモデルと法務

- 知的財産権、独占禁止法 -」

- ・第22回座談会 (平成28年12月 5日(月)開催/参加20社24名)

「GoogleのAI戦略と知財」

- ・第23回座談会 (平成29年1月24日(火)開催/参加23社26名)

「労働時間に関する法律知識とテレワーク、副業等の労務管理上の留意点」

- ・第24回座談会 (平成29年3月24日(金)開催/参加17社24名)

テーマ1 「まだ間に合う！ 改正個人情報保護法の実務対応」

テーマ2 「新卒採用における募集活動、内定等の問題点や過去のトラブル、対処方法について」

## 4. 人材委員会

委員長：山本 祥之 ((株)インテリジェント ウェイブ 特別顧問)

副委員長：木田 徳彦 ((株)インフォテック・サーブ 代表取締役)

人材系の各研究会の活動について報告や意見交換を行ったほか、IPA人材グループとの意見交換を実施した。

- ◇意見交換：平成28年6月14日(火) 場所：IPA

内容：CSAJ、IPA双方の人材育成に係わる活動について報告、意見交換を実施

- ◇委員会

- ・第1回委員会：平成28年10月20日(木)

内容:各研究会、ミャンマーIT人材育成事業、コンピュータソフトウェア業高齢者雇用推進事業、  
団体課題別人材力支援事業についての報告

・第2回委員会:平成28年11月22日(木)

内容:ミャンマーIT人材育成事業についての検討

・第3回委員会:平成29年3月21日(火)

内容:一年間の活動の振り返りと次年度活動計画、新規研究会について

◇その他

・平成28年11月29日(火)、第4回日印共同ワーキンググループ/人材セッション(於:日本)に、山本副会長/委員長が共同議長として参加したほか、原理事・事務局長より「日本企業によるインドIT人材活用」プレゼンを行った。

#### 4-1. 人材育成研究会

主査:富田 伸一郎((株)ウチダ人材開発センタ 常務取締役)

人材育成に係わる情報の提供や意見交換、セミナー、研修を実施した。

◇4回の研究会を開催。検討した内容は以下の通り。

- ・IT人材白書概要報告、iCD進捗報告、高齢者雇用アンケートからの人材育成取組み課題説明、New Education EXPO2016報告、IPA「情報処理安全確保支援士制度」について、ミャンマーIT人材育成事業の進捗報告など
- ・IT人材白書2016概要報告、厚生労働省「キャリア形成促進助成金」の紹介、アジア等IT人材定着支援協議会の活動報告など
- ・高齢者雇用推進委員会(高齢者雇用推進事業)との合同でIoT時代の働き方と人材セミナーを実施
- ・次年度省庁の予算の動き、iCD研究会、iCD活用企業認証制度の情報提供、グローバル人材、中高年対象キャリア研修、研修事業者によるテーマ別セミナーの検討など
- ・平成28年度活動内容報告、平成29年度計画概要、IoT人材とは

◇内定者向け社会人基礎力研修フォローアップセミナーを実施

平成28年7月11日(月) 場所:CSAJ

#### 4-2. iCD(アイコンピテンシ ディクショナリ)研究会

主査:木田 徳彦((株)インフォテック・サーブ 代表取締役)

iCDの活用ワークショップ実施や普及啓発セミナーの開催のほか、他団体での活用ワークショップの実施支援、CSAJ・SSUG・FISAの3団体による活用企業認証制度の運営や新協会設立のためのタスクフォース参加、SSUGからの委託によるコンタクトセンタータスク作成WGの運営を行った。

◇第5期活用ワークショップ

事前説明会、ワークショップ(全6回)、テイクオフミーティングの実施

平成28年6月21日(火)～10月13日(木) 参加:22名/4社

◇iCDを使った人材育成や事例、活用ワークショップの紹介セミナーの開催

平成28年5月20日(金) 参加:28名

◇ソフトアカデミーあおもりと青森県情報サービス産業協会への第1期活用ワークショップの運営支援のため、木田主査を派遣(平成28年8月26日～12月2日)

◇iCD活用企業認証制度への協力(平成28年10月～(進行中))

第5期活用ワークショップ参加企業の申請のほか、過去の認証企業の進捗状況を調査、活用企業の認証を実施し、5月公表に向けて準備中。

◇コンタクトセンタータスク作成ワーキンググループ(平成28年10月～平成29年3月末)

iCDに追加するコンタクトセンター(コールセンター)業務タスクをSSUGから請負、3月末に納品完了。

◇新協会設立のためのタスクフォース(平成28年4月26日～平成29年3月7日)

SSUG、FISA、IPAとiCDの普及啓発やiCD活用企業認証の運営を担う新団体設立に向けて団体間の意見調整を実施。

#### 4-3. メンタルヘルス研究会

主査:金成 葉子((株)シー・シー・ダブル 代表取締役社長)

セルフチェック制度に向けての対策セミナーやメンタルヘルス情報提供セミナーを実施した。

◇3回の研究会を開催。検討した内容は以下の通り。

- ・今年度活動内容の検討、各グループの活動計画審議と活動状況報告
- ・ストレスチェック対策セミナー、アンケート調査、不調予防・復職支援プログラム、支援・補助助言、チーム毎の検討テーマについて討議
- ・セミナー開催報告、アンケート結果分析報告、来期活動について

◇セミナーの開催

- ・ストレスチェック義務化対策対応セミナー

会期：平成28年7月27日（水）

会場：CSAJ会議室 参加：40名

内容：ストレスチェック実施に向けたストレスチェックの安心安全な制度運用を実現するサービスやストレス調査ツールなどの紹介

講演／講師：

- ・OBCのストレスチェックサービス／  
伊藤理子氏（(株)オービックビジネスコンサルタント マーケティング本部マーケティング推進室 課長代理）
- ・ご挨拶とフィスメック社取組紹介／  
近藤紀一氏（関東ITソフトウェア健康保険組合 企画調整局長）
- ・ストレスチェックの進め方／小出建氏（(株)フィスメック 代表取締役）

- ・メンタルヘルス情報提供セミナー

会期：平成28年10月26日（水）

会場：市ヶ谷健保会館 参加：70名

内容：ストレスチェック制度の実践的な解説、予防や改善などについて、各分野における専門家を招いての講演のほか、会員企業を中心としたメンタルヘルス対策製品・サービスの紹介、懇親会

講演／講師：

- ・ストレスチェック実施と健康経営／  
石見忠士氏（こころの耳ポータルサイト運営事務局 事務局長）
- ・統合医療によるメンタルヘルスの予防・改善／塩田清二氏（星薬科大学 特任教授）
- ・ひびきと生命科学 佐伯吉捷氏（(一財)国際ひびき生命科学研究センター 理事長）

◇メンタルヘルスに関するアンケート調査の実施（平成28年12月1日～平成29年1月20日）

今年度で第3回目の調査となる会員企業を対象とした自社内におけるメンタルヘルス対策状況に関するアンケート調査を実施した。

#### 4-4. ミャンマーIT人材育成事業研究会

主査：宇野 和彦（(株)スキルメイト 代表取締役）

JICA調査事業実施のため、以下の活動を行った。なお、次年度は、CSAJ会員外の企業との協力が多くなることから活動をCSAJ外で実施するため、本研究会は今年度の活動をもって終了した。

◇ミャンマーIT人材育成事業セミナーの開催

会期：平成29年3月3日（金）

会場：日本ITソフトウェア企業年金基金

内容：ミャンマーの今とミャンマーにおけるIT人材育成事業の可能性

参加：19名

### 5. プログラミング教育委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

2020年に始まる初等教育におけるプログラミング教育の必修化に向けて、業界団体として行えるサポート体制について検討し、先進的な教育現場との交流を通してニーズを把握し、盛り立てられるような仕組みづくりについて検討を開始した。

◇委員会

- ・第1回：平成28年8月29日（月）

内容：今年度の活動内容の検討

- ・第2回：平成28年11月16日（水）  
内容：「DeNAによる小学校でのプログラミング教育事例紹介」セミナー、プログラミング教育先進事例表彰制度について、石狩市等先進地視察について
- ・第3回：平成29年2月7日（火）  
内容：石狩市とのプログラミング教育についての情報交換

## 6. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

海外からの訪問団や独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）への対応を行うほか、EUにおける越境個人情報保護への対策について検討を開始した。また、2017年3月にドイツで開催された「CeBIT2017」について、出展意思を確認し、会員企業から5社が出展した。

◇委員会

- ・第1回：平成28年8月4日（木）

内容：研究会/WG活動報告、タイ政府来日対応報告に続き、デジタル貿易をテーマとしたセミナー企画等に関する検討を実施した。

◇その他活動

- ・平成28年11月30日（水）日EU ICT戦略ワークショップ（於：ブリュッセル）に、サイボウズ(株)松村氏がCSAJ国際委員会を代表して参加
- ・平成29年 3月20日（月）～24日（金）ドイツで開催されたCeBIT2017にCSAJ会員が出展  
ジェイエムテクノロジー（豆蔵HDグループ）、ワークスアプリケーションズ、フォーラムエイト、トレンドマイクロ、アトムシステム

### 6-1. アジアビジネス研究会

主査：竹原 司（(株)デザイン・クリエイション 最高顧問）

アジア地域でのIT市場を調査・研究し、日本のITビジネスのアジア展開に関する知見を深め、実ビジネスに結びつく各種活動を行った。

- ・日台ソフト企業交流商談会出席：平成28年7月1日（金）
- ・タイ政府投資委員会来日対応：平成28年7月21日（木）
- ・「米国AI&シリコンバレー視察ツアー」企画：平成28年11月7日（月）～13日（日）
- ・研究会：平成29年3月9日（木） 来季活動について検討

### ●日中ビジネスWG

リーダー：張 佶（長城コンサルティング(株) 代表取締役社長）

日中間のビジネス環境が向上してきていることから、昨年度に引き続き、アジアビジネス研究会のワーキンググループとして主に以下の活動を行った。

- ・「中国国際ソフトウェア博覧会」出展

会場：北京市北京展覽館

会期：平成28年5月26日（木）～28日（土）9:00～ 16:00

主催：中華人民共和国工業情報化部/中国ソフトウェア産業協会/中国世界貿易センター株式会社

出展企業：デザイン・クリエイション/ 長城コンサルティング、インフィニテック、エムケイシステム、ワークスアプリケーションズ、フォーラムエイト、ウイングアーク上海（非会員）、

総来場者数：30,000人（主催者発表）

## 7. 技術委員会

委員長：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

副委員長：山本 祥之（(株)インテリジェントウェイブ 特別顧問）

副委員長：小屋 晋吾（トレンドマイクロ(株) 執行役員 統合政策担当）

副委員長：原山 健一（BBソフトサービス(株) 取締役副社長 兼 COO）

副委員長：大塚 桂一（インテル(株) 執行役員 営業本部 本部長）

副委員長：佐野 勝大（(株)ユビキタス 代表取締役社長）

IT業界における最新技術動向やアプリケーション開発技術に関する情報を配信し、IT技術者の成長を触発するための施策を検討、実施した。また、企業の枠にとらわれないIT技術者間交流を促進させる施策の検討・意見交換を行い、その一環として若手技術者を対象とした海外研修を継続実施し、新テーマの研究会/ワーキングの設置を促した。

#### ◇委員会

- ・第1回：平成28年5月26日（木）16:00～18:00、CSAJ会議室  
内容：本年度活動検討及びセミナーテーマの確定
- ・第2回：平成28年7月19日（火）17:30～18:30、CSAJ会議室  
内容：本年度活動検討及び海外研修企画の確定
- ・第3回：平成28年10月25日（火）16:00～18:00、大久保健保会館  
内容：本年度活動検討及び海外研修参加者壮行会の実施
- ・第4回委平成29年2月2日（木）16:00～18:00、CSAJ会議室  
内容：次年度活動検討

#### ◇セミナー

- ・「Fintechの今後/ブロックチェーンの可能性～IT業界の最新動向を学ぶ～」  
日時：平成28年7月19日（火）14:00～17:00、山王健保会館会議室、参加：79名  
基調講演「欧米の事例から考えるわが国の「Fintech」」  
講師：城田真琴氏（(株)野村総合研究所 デジタルビジネス開発部 グループマネージャー）  
技術講演「『ブロックチェーン』の基礎技術と応用」  
講師：志茂博氏（コンセンサス・ベイス(株) 代表取締役社長）
- ・「DevOps解説 ～基本と本質そして実践～」  
日時：平成29年3月13日（月）15:00～17:00  
講演1「DevOpsを理解するために必要な全知識」  
講師：牛尾剛氏（Microsoft DevOps Evangelist）  
講演2「DevOps 導入実践」  
講師：荒井裕貴氏（クリエーションライン(株) Chef, DevOps エバンジェリスト）  
パネルディスカッション  
モデレータ：山本祥之氏（CSAJ副会長/CSAJ技術委員会副委員長）  
パネリスト：牛尾剛氏、荒井裕貴氏

#### ◇研修講座

- ・「若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修」  
日時：平成28年11月5日（土）～11月13日（日）7泊9日、参加：10社25名  
場所：米国、ロサンゼルス
- ・「若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修」プレゼンテーション報告会  
日時：平成28年11月30日（水）15:00～18:00 懇親会8:00～19:30  
場所：市ヶ谷健保会館会議室  
参加：52名（研修生：24名、聴講者：28名）

### 7-1. ドローンプログラミングコンテスト企画検討WG

リーダー：佐野 勝大（(株)ユビキタス 代表取締役社長）

市場形成期のドローン産業でのソフトウェアプログラマー育成と業務システムへの適用の本格化に向けた周辺ソフトウェア産業の活性化への寄与を目指し、CSAJ主催のドローンプログラミングコンテストの開催実現を目的に企画検討WGの設置し、以下の通り活動を行った。

#### ◇WGの開催

- ・第1回：平成28年 9月28日（水）CSAJ会議室  
内容：プロコン企画に関する情報共有
- ・第2回：平成28年10月21日（金）CSAJ会議室  
内容：会場、機器手配等に関する検討、スポンサー募集要項案作成の検討
- ・第3回：平成28年12月 2日（金）CSAJ会議室  
内容：会場の確定、プロコン企画テクニカルレベル確認、運営費用感の共有、OSSコミュニティへのサポート検討
- ・第4回：平成29年1月27日（木）ユビキタス社会議室  
内容：スポンサー募集要項作成の検討

- ・第5回：平成29年3月2日（金）CSAJ会議室  
内容：スポンサー募集要項の確定及びスポンサーアプローチ分担の確認  
アドバイザリーボードの確認

## 7-2. モバイルソリューション研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

モバイルデバイスを含むマルチプラットフォーム環境で稼働するアプリケーション開発を行うための技術動向について、研究・調査・情報配信を行った。また、IoT(Internet of Things)およびユーザビリティ (UI/UX) に関する技術の研究・調査・情報配信について企画・検討した。

◇6回の研究会を開催。検討した内容は以下の通り。

- ・本年度活動の検討
- ・UXクリニック企画運営の検討及び本年度活動の検討
- ・CEATECカンファレンス企画運営の検討及び活動検討
- ・CEATECカンファレンス企画報告コンテンツ確認及び活動検討
- ・次年度活動計画及び第2回UXクリニック企画運営検討
- ・本年度活動報告及び次年度活動検討

◇セミナー

- ・「Google I/O, WWDC Tech Trend Catsh Up」CSAJ会議室、参加：34名  
日時：平成28年7月12日（金）15:30～17:00  
講演1：「Google I/Oから学ぶWebアプリ開発の新トレンド」  
講師：若命全洋氏（(株)トップゲート エンジニア）  
講演2：「WWDC 2016 Report」  
講師：土器一徳氏（日本事務器(株) エンジニア）
- ・「UX戦略（業務系とスマホアプリにおけるユーザー体験の戦略とは）」  
CEATEC JAPAN 2016カンファレンス企画、参加：173名  
日時：平成28年10月4日（火）13:00～15:00  
講師1：安藤幸央氏（(株)エクサ コンサルティング推進部 UX担当）  
講師2：成嶋敏文氏（(株)ピーエスシー PSCデザイン研究所 所長）
- ・「Android/iOSセキュアコーディング入門」  
日時：平成29年1月12日（火）15:00～17:00、参加：33名  
講師：福本郁哉氏（(一社)日本スマートフォンセキュリティ協会）

◇ワークショップ

- ・「第1回UXクリニック」  
日時：平成28年8月25日（木）、日本事務器社会議室、参加3社  
概要：限定公開の形式で開発中の自社案件についてメンターより、UXの観点からUIに関するアドバイスを受けた。  
メンター：安藤幸央氏（(株)エクサ コンサルティング推進部 UX担当）  
※世界で17名のGoogleデザインスプリントマスターの1名
- ・「第2回UXクリニック」  
日時：平成29年2月1日（水）、CSAJ会議室、参加3社  
メンター：安藤幸央氏（(株)エクサ コンサルティング推進部 UX担当）

◇お試し開発環境

- ・モバイルアプリ開発のための様々な開発環境をハンズオンで提供するなど、新しい技術に触れて学ぶ場をエンジニアのために設けて、これからモバイルアプリ開発にチャレンジするエンジニアをサポートする活動。
- ・モデレータ：6名

## 7-3. 人工知能（AI）技術研究会

主査：竹原 司（(株)デザイン・クリエイション 最高顧問）

人工知能関係の最新技術及び実用化動向に関する調査研究を行い、必要に応じて講演企画を多く実施した。また、情報収集と整理分類を行い研究会内で共有する中で、事業化に向けた協業については継続検討を行っていく。

◇セミナー／研究会

- ・第3回：平成28年4月15日（金）セミナー終了後研究会  
「機械学習・AI技術の到達点」15:00～17:00、CSAJ会議室、参加：39名  
講師：丸山不二夫氏（丸山事務所 代表）
- ・第4回：平成28年5月24日（火）セミナー終了後研究会  
「機械学習導入アプリ実例～CASE：HUE～」15:00～17:00、CSAJ会議室 参加：37名  
講師：井上誠一郎氏（(株)ワークスアプリケーションズ 開発部 パートナー）
- ・第5回：平成28年6月21日（火）セミナー終了後研究会  
「Google～ディープラーニング最前線」10:00～12:00、山王健保会館会議室 参加：85名  
講師：佐藤一憲氏（Staff Developer Advocate, Tech Lead for Data & Analytics,  
Google Cloud Platform, Google Inc.）
- ・第6回：平成28年8月9日（火）セミナー終了後研究会  
「Cognitive/AIの現在と未来～MicrosoftのAI技術～」15:00～16:00、CSAJ会議室、  
参加：34名  
講師：原田一樹氏（日本マイクロソフト(株) エンタープライズサービスデリバリー  
Modern Apps）
- ・第7回：平成28年9月30日（金）セミナー終了後研究会  
「AI技術を実稼働させる要件定義」10:00～11:30、CSAJ会議室、参加：29名  
講師：野口哲氏（ロボット投信(株) 代表取締役社長）
- ・第8回：平成28年10月26日（水）  
「富士通が明かす人工知能の真実」10:00～11:30、山王健保会館会議室 参加：40名  
講師：松井くにお氏（(株)富士通研究所 人工知能研究センター 主席研究員／  
ニフティ(株) 新規ビジネス開発担当理事）
- ・第9回：平成28年11月18日（金）セミナー終了後研究会  
「自然言語処理AI実例セミナー～CASE:Teneo～」15:00～16:30、CSAJ会議室、参加：28名  
講師：松井孝澄氏（(株)インターワーク 代表取締役）
- ・第10回：平成28年12月16日（金）セミナー終了後研究会  
「企業システム適用事例で学ぶAI技術-TIS編-」13:00～14:30、CSAJ会議室、参加：28名  
講師：油谷実紀氏（TIS(株) フェロー 戦略技術センター長）
- ・第11回：平成29年2月10日（金）セミナー終了後研究会  
「AIブームの終焉 -End of the Boom-」15:00～16:30、CSAJ会議室、参加：36名  
講師：江端智一氏（週末テクニカルライター）
- ・第12回：平成29年3月6日（月）  
「パロアルトがみた人工知能 IoT-Palo Alto Research Center forecast AI and IoT-」  
13:00～14:30、CSAJ会議室、参加：35名  
講師：大橋晶氏（米 パロアルト研究所）

#### 7-4. IoT推進研究会

主査：安井 昌男（(株)豆蔵 執行役員）

IoT(Internet of Things)を実現するアプリケーション技術について、先進的なモデル事業の調査・研究を行い、企業間での協業による事業化を検討した。また、政府主導のIoT推進コンソーシアムの各種活動への関与を通じて実現可能な協力関係の構築を模索した。

◇2回の研究会を開催。検討した内容は以下の通り。

- ・セミナー及び研究会活動に関する検討、会員企業向けIoTプロダクト及びサービス保有アンケートの検討
- ・セミナー及び研究会活動に関する検討

◇セミナー

- ・「IoT規制実例ードローンー/IoTへの総務省の取組」  
日時：平成28年5月25日（水）15:00～16:30、CSAJ会議室、参加：28名  
講演1「ドローンビジネスの可能性」  
講師 山本哲男氏（空撮サービス(株) 代表取締役社長）  
講演2「IoT時代に向けた総務省及びスマートIoT推進フォーラムの取組について」  
講師 小川裕之氏（総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課 統括補佐）
- ・「Industry 4.0の取組実例～METIの取組と独国IoTの実態～」



日時：平成28年9月16日（金）15:00～17:00、CSAJ会議室、参加：31名  
講演1：「第4次産業革命・Industry4.0への対応～製造業はどこへ向かうのか～」  
講師：坂本弘美氏（経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室）  
講演2：「TRUMP社が実現する『Industry4.0』のご紹介」「エフエーサービスが実現する『スマートファクトリー』のご紹介」  
講師：TRUMP社/FAサービス社

◇アンケートの実施

研究会メンバー及びCSAJ会員を対象に各社がそのようなIoTプロダクト及びサービスを保有するかについてアンケート調査を実施

## 8. セキュリティ委員会

委員長：笹岡 賢二郎（一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 専務理事）

副委員長：小屋 晋吾（トレンドマイクロ(株) 執行役員 統合政策担当）

来る2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたサイバーセキュリティ人材の育成促進施策や産官学の協力体制構築について検討し、行政との交渉を進めた。また、会員企業を含むソフトウェアベンダに向けたITセキュリティに関する最新テーマの情報配信を行った。

◇委員会

・第1回：平成28年6月16日（木）

本年度活動及びセミナー企画に関する検討

・第2回：平成28年9月21日（水）

傘下研究会・WGの活動報告及び会員企業へのCSIRT（Computer Security Incident Response Team）設置活動に関する検討、経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 市ノ渡佳明氏を招聘し、「METIのサイバーセキュリティ政策」について講演を実施。

・第3回：平成28年12月15日（木）

会員企業へのPSIRT（Product Security Incident Response Team）設置に関するWG設置の検討他、情報処理推進機構 技術本部セキュリティセンター 田居久雄氏を招聘し、講演を実施。

・第4回：平成29年3月9日（木）

イスラエル大使館から担当者を招聘し講演実施。会員企業へのPSIRT設置準備会の進捗確認と次年度活動検討を実施。同日セミナー併催。

・サイバーセキュリティ人材育成活動について経済産業省への説明

経済産業省 サイバーセキュリティ課への提案：平成28年7月15日（金）

経済産業省 情報処理振興課への提案：平成28年10月28日（金）

JNSA（日本ネットワークセキュリティ協会）、ISEPA（情報セキュリティ教育事業者連絡会）、

CSAJ三団体MTG：平成29年1月12日（木）

経済産業省 情報処理振興課 課長補佐（企画担当）との意見交換：平成29年1月13日（木）

ISEPA会議への参加：平成29年1月20日（金）

経済産業省 情報処理振興課への訪問：平成29年2月22日（水）

経済産業省大臣認定のIT研修講座について公表：平成29年3月24日（金）

・SoftawreISAC（Information Sharing And Analysis Center）設置準備会

第1回：平成29年2月14日（火）、トレンドマイクロ社会議室

第2回：平成29年3月7日（火）、トレンドマイクロ社会議室

◇セミナー

・「IoTセキュリティの近未来」

日時：平成28年6月10日（火）13:30～17:00、大久保健保会館会議室 参加：50名

基調講演：「IoTセキュリティガイドライン」

講師：山下浩司氏（経済産業省 商務情報政策局 情報セキュリティ政策室 室長補佐）

講演1：「IoT時代のセキュリティアーキテクチャー」

講師：佐々木弘志氏（インテル セキュリティ（マカフィー(株)） サイバー戦略室 シニア・セキュリティ・アドバイザー CISSP）

講演2：「IoTセキュリティにどう取り組むか IBMの取り組みとアーキテクトの視点」

講師：大津留史郎氏（日本IBM(株) セキュリティー事業本部 セキュリティー・サービス・

デリバリ エグゼクティブ・アーキテクト)

講演3: 「IoT開発におけるセキュリティ設計の手引き」

講師: 辻宏郷氏 (独立行政法人情報処理推進機構 技術本部 セキュリティセンター  
情報セキュリティ技術ラボラトリー)

- ・「『官民データ活用推進基本法』説明会」

日時: 平成29年3月2日 (木) 15:00~16:35、市ヶ谷健保会館会議室 参加: 23名

講演: 「官民データ活用推進基本法が日本社会を変革する」

講師: 福田峰之氏 (自民党衆議院議員)

- ・「いまさら聞けない情報セキュリティ対策~ソフト開発ベンダ編~」

日時: 平成29年3月9日 (木) 13:30~15:30、大久保健保会館 参加: 22名

講演: 「中小企業における情報セキュリティの脅威と対策」

講師: 江島将和氏 (独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター  
普及グループ 研究員)

## 8-1. ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準策定WG

リーダー: 小屋 晋吾 (トレンドマイクロ(株) 執行役員 統合政策担当)

アプリケーション出荷時にチェック可能なセキュリティ関連検査項目に関して、ガイドとなる業界自主基準を策定した。

◇5回のワーキンググループを開催。検討した内容は以下の通り。

- ・会員向け意見募集版チェックリスト、解説書、別紙の作成
- ・会員向け意見募集版チェックリスト、解説書、別紙の最終確認
- ・会員からの意見募集内容の確認及び策定物への反映作業
- ・会員向け意見募集内容の最終成果物への反映確認
- ・結果報告及び懇親会

◇セミナー

- ・「ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準チェックリスト説明セミナー~ソフトウェア出荷判定時に役立つセキュリティチェック項目を使ってみよう~」

日時: 平成28年5月27日 (金) 16:00~17:30、CSAJ会議室 参加: 45名

講演1 「チェックリストの活用方法及び開発現場でのチェックリスト展開における論点について解説します」

講師: 板東直樹氏 (アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長、CSAJ理事)

講演2 『チェックリストの社内適用に向けた想定事例のご紹介』

発表者: 明尾洋一氏 (サイボウズ(株) グローバル開発本部 品質保証部 部長)

太田 純氏 (リコージャパン(株) ICT技術本部 ドキュメントSIセンター  
ソリューション開発室 開発2グループ)

◇成果

- ・策定物の公開: 平成28年7月13日 (水) 13:00

URL: [http://www.csaj.jp/NEWS/committee/security/160713\\_sec-release-decision.html](http://www.csaj.jp/NEWS/committee/security/160713_sec-release-decision.html)

「ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準チェックリストを公開~設計から運用まで開発現場で使えるセキュリティ要件を策定~」

- ・ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準チェックリスト 一覧版
- ・ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準チェックリスト 個票版
- ・ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準チェックリスト 解説書
- ・別表\_ソフトウェアのセキュリティ
- ・公開中の成果物をWebサイト上にWiki化する計画

## 8-2. 自治体セキュリティ強靱化支援研究会

主査: 松田 利夫 ((株)きっとエイエスピー 代表取締役社長)

協会会員セキュリティ・ソリューション・ベンダーのソリューションやノウハウを集結し、総務省のガイドラインに則った「自治体情報システム・セキュリティ強靱性向上モデル」を提案すると共に、自治体への情報提供、啓蒙、相談、導入支援等を行った。また、この活動を通じて、外部関連団体との提携活動体制を構築するために交渉を進めた。

◇3回の研究会を開催。検討した内容は以下の通り。

- ・研究会設立趣旨の説明と活動内容に関する共有及び検討
  - ・研究会設立趣旨及び活動内容に関する合意
  - ・次年度活動に向けた検討。総務省に向けた提言書作成を計画した。
- ◇総務省とコアメンバーによる意見交換：7月21日（木）  
内容：総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報政策室を訪問
- ◇研究会主催セミナー開催  
「自治体セキュリティ強化対策に関わる皆様のための相互交流セミナー」  
日時：平成28年9月7日（水）13:30～17:00、CSAJ会議室、参加：49名  
講師：三木浩平氏（総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報政策室 企画官）  
：諸橋昭夫氏（特定非営利法人 市民と電子自治体ネットワーク 代表理事）  
：山本祥之氏（株式会社インテリジェントウェイブ 特別顧問／CSAJ副会長）  
パネリスト：千葉大右氏（船橋市 市民生活部 戸籍住民課）  
：木村祐介氏（三鷹市 企画部 情報推進課）  
：石川家継氏（地方公共団体情報システム機構 情報化支援戦略部）  
：大泰司章氏（一般社団法人日本情報経済社会推進協会）

### 8-3. データ消去証明推進研究会

主査：田上 利博（サイバートラスト(株)ストラテジック・パートナーマーケティング部 部長）  
機密データ抹消に関する高信頼性を社会的に実現するため、以下の目的を掲げた。

- ・PC、スマートフォン、タブレットなど（クライアント端末）の廃棄ならびにリユースにおけるデータ適正抹消を行い、電子証明書による署名の業界標準ガイドラインの策定ならびに事業化を検討
- ・iDCの解約およびストレージ機器リプレイス時における保存されているデータ（バックアップデータ含む）の完全抹消を行い電子証明書による署名の業界標準ガイドラインの策定ならびに事業化の検討

今年度はクライアント端末のデータ適正消去を定義するためにHDD及びSSDに関する勉強会及びデータ適正消去についてのガイドライン案作成を進めた。

◇9回の研究会を開催。検討した内容は以下の通り。

- ・データ消去証明を実行するガイド案作成及びスキーム案の共有
- ・HDD及びSSDに関するデータ消去技術情報の勉強会（アドバンスデザイン社）
- ・HDD及びSSDに関するデータ消去技術情報の勉強会（東芝社）
- ・データ適正消去のためのガイドライン案及び作成スケジュールの検討
- ・データ適正消去のためのガイドライン案作成進捗確認
- ・データ適正消去の定義に関する再議論、ガイドライン案作成進捗確認
- ・ガイドライン案作成進捗確認
- ・次年度活動検討、ガイドライン案作成内容確認

## 9. ビジネス拡大委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

ビジネス系研究会の活動状況等について意見交換を行った。

◇委員会

第1回：平成28年9月21日（水）

内容：クラウドビジネス研究会、ビジネスマッチング研究会、ICT教育研究会からの報告および意見交換

### 9-1. クラウドビジネス研究会

主査：松田 利夫（(株)きっとエイエスピー 代表取締役社長）

クラウド普及のためのテレワークセミナーの企画・運営を以下の通り行った。なお、本研究会は、今年度で活動を終了した。

◇3回の研究会を開催。検討した内容は以下の通り。

- ・今年度活用内容の検討、テレワークセミナーの企画検討
- ・テレワークセミナーの企画検討、自治体セキュリティに関する情報交換

- ・テレワークセミナーの企画検討、自治体セキュリティに関する情報交換
- ◇セミナー：平成28年7月7日（木）  
内容：職場意識改善助成金の解説、助成金活用事例、テレワークの活用事例の紹介

## 9-2. ビジネスマッチング研究会

主査：安田 敦（(株)バリューソフトウェア 取締役）

CSAJ、JASPA、JIETの3団体共催による商談会の企画および運営を行った。

◇7回の研究会を開催。検討した内容は以下の通り。

- ・商談会の企画検討
- ・商談会の振り返り
- ・第2回商談会の企画検討、出展社の申し込み状況確認
- ・第2回商談会の反省会と次回商談会の企画検討

◇商談会

- ・第1回商談会

会期：平成28年6月13日（月）

場所：山王健保会館

内容：CSAJ3社、JPSPA4社、JIET6社による共同商談会を山王健保会館で実施。平成29年2月3日の第2回商談会開催に向けて出展企業を募集。

- ・第2回商談会の出展社説明会

会期：平成29年1月13日（金）

内容：第2回商談会に出展を予定している企業に対する説明会を実施。

- ・第2回商談会

会期：平成29年2月3日（金） 場所：山王健保会館

内容：CSAJ5社、JPSPA4社、JIET3社による共同商談会を山王健保会館で実施。次年度も3団体共催を予定。

## 9-3. ICT教育研究会

主査：保坂 政仁（(株)楽堂 TESTERA事業部 マネージャー）

公立校におけるICTを活用した授業の見学会および学校長等との意見交換を実施した。なお、プログラミング教育委員会の設置（8月）以降は、プログラミング教育委員会の活動に合流した。

◇見学会

会期：平成28年6月22日（水）

場所：江戸川区立東葛西小学校、江戸川区立東葛西中学校

内容：江戸川区立の小学校と中学校におけるICTを活用した授業の様子を見学するとともに、学校長らとの意見交換を実施。

## 10. 交流委員会

委員長：東尾 公彦（コナミホールディングス(株) 取締役）

副委員長（AB交流会リーダー）：田中 聡（(株)マイクロソフトウェア 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会サブリーダー）：中道 泰隆（JBアドバンスト・テクノロジー(株) 理事）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行った。

- 第4回CSAJ会長杯親睦会

会期：平成28年5月14日（土）（参加38名）

終了報告 [http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160514\\_report.html](http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160514_report.html)

- エグゼクティブセミナー in 秋田県

会期：平成28年7月8日（金）～9日（土）

（CSAJ側参加30社・団体/39名、秋田県側6社・団体/13名）

終了報告 [http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160708\\_report.html](http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160708_report.html)

- 会員交流会

会期：平成28年9月14日（水）（参加151名）

終了報告 [http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160914\\_report.html](http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160914_report.html)

- 第1回交流委員会  
会期：平成28年11月10日(木)  
次年度イベント実施日及び候補地等の検討を行った。
- 第5回CSAJ会長杯親睦会  
会期：平成28年11月19日(土) (参加38名)  
終了報告 [http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/161128\\_report.html](http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/161128_report.html)
- 第2回交流委員会  
会期：平成29年3月3日(金)  
5月会長杯およびエグゼクティブセミナー開催内容の決定、会員交流会会場候補検討。

#### 10-1. アライアンスビジネス交流会

平成28年度のアライアンスビジネス交流会は、以下の通り6回開催した。

回数・開催日	特別講演&プレゼンテーション企業	参加
第116回 平成28年 4月12日(火)	特別講演：株式会社BCN モビルス株式会社、ログオーシャン株式会社、 株式会社インフィニテック、コガソフトウェア株式会社 終了報告 <a href="http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160419_report.html">http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160419_report.html</a>	48名
第117回 平成28年 6月14日(火)	FacePeer株式会社、株式会社エムケイシステム GMOクラウド株式会社、株式会社筆まめ 終了報告 <a href="http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160614_report.html">http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160614_report.html</a>	49名
第118回 平成28年 7月26日(火)	ログウェブソフトウェア株式会社、株式会社インターコム 東京ナノファーム合同会社、キャノンITソリューションズ株式会社 終了報告 <a href="http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160726_report.html">http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160726_report.html</a>	46名
第119回 平成28年 9月 6日(火)	特別講演：ミラクル・リナックス株式会社 株式会社ティーエム21、株式会社円簿インターネットサービス 株式会社ヒューマンシステム、ウィッツェル株式会社 終了報告 <a href="http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160906_report.html">http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/160906_report.html</a>	51名
第120回 平成28年11月 8日(木)	使えるねっと株式会社、エパ電子株式会社 株式会社ナビット、株式会社ワコム 終了報告 <a href="http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/161108_report.html">http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/161108_report.html</a>	46名
第121回 平成29年 2月14日(火)	株式会社メタテクノ、ダブルフロンティア株式会社 株式会社ユビキタス、AOSデータ株式会社 終了報告 <a href="http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/170214_report.html">http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/170214_report.html</a>	61名

## IV. 業界関連および会員支援活動等

### 1. 一般社団法人日本IT団体連盟 (ITrenmei) の設立

かねてより、CSAJ、JASPA、ANIA、JIETの4団体を中心に準備を進めてきた一般社団法人日本IT団体連盟 (以下、「IT連盟」) が平成28年7月22日に設立され、国内のIT団体を束ねることで政府への発言力を強化するとともに、IT人材の育成、IT教育を中心に国内IT産業の発展に寄与することを目的に活動を行っている。

設立時の入会団体数は53 (連合会傘下団体含む)、会長にヤフー株式会社宮坂学社長、専務理事にヤフー株式会社別所直哉執行役員、幹事長にCSAJ荻原紀男会長が就き、事務局は会長会社「ヤフー株式会社」が担当している。

平成28年10月には世耕経済産業大臣を表敬訪問し、データ利活用に関する政策提言を行ったほか、平成28年末からスタートした「平成28年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業」においては、IT連盟にて推進センターを設置し、ベンダーのツール登録を補助するとともに、支援事業者としてコンソーシアムの登録を行い多くの交付決定を導く等、積極的な活動が行われ、その活動に協力した。

<http://www.itrenmei.jp/>

## 2. 情報システム取引者育成協議会への協力

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に引き続き協力した。

- 定例基礎講座1回開催（受講者2名） ※もう1回は最小実施人数に満たず中止
- 通信講座＜随時申込受付＞（4月～3月/受講者 17名）
- 参考：情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

## 3. PC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のAudit Data Collection専門委員会（PC295）に対応するための国内審議団体に設置したISO/PC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力した。

### ○メンバー

- 委員長：三分一 信之（三分一技術士事務所）
- 委員：水谷 学（ピー・シー・エー(株)）
- 委員：木村 章展（PwCあらた監査法人）
- 委員：大槻 文彦（富士通(株)）

### ○活動概要

- ・Audit Data Collectionの専門委員会（PC295）の国際標準化活動に対する国内の対処方針案（原案作成を含む）の検討・作成及び調査会への提出等
- ・Audit Data Collectionの専門委員会（PC295）の国際標準化活動に関与する日本代表委員の決定
- ・Audit Data Collectionの専門委員会（PC295）の国際標準化に必要な調査、検討、調整等
- ※なお、国際幹事国際会議等派遣に関して、国や日本規格協会から渡航費用等の補助が出る場合には、事務局であるCSAJを通して、支払等が行われる場合がある。

### ◇国内審議委員会

- 第2回委員会：平成28年 4月26日（火）10:00～12:00
- 第3回委員会：平成28年 7月29日（金）16:00～18:00
- 第4回委員会：平成28年11月 1日（火）14:00～16:00

### ◇ISO国際会議

- 南京WG：平成28年5月23日（月）～5月25日（水）
- ニューヨークWG：平成28年11月16日（火）～11月18日（木）
- ※ニューヨークWGに委員2名派遣（MRI及び日本規格協会の助成金を確保）

## 4. CEATEC JAPAN 2016関連業務

平成28年10月4日（火）～10月7日（金）までの4日間、幕張メッセで開催する「CEATEC JAPAN 2016」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行った。また、今年から展示内容をIoTに大幅にシフトしたことから、主催団体特別企画として「IoTタウン」ブースの企画・運営やコンピュータソフトウェア関連コンファレンスを行った。

### <CEATEC JAPAN 2016 ～CPS/IoT Exhibition～ 開催概要>

- 会期：平成28年10月04日（火）～07日（金）会場：幕張メッセ（千葉市美浜区中瀬2-1）
- テーマ：つながる社会、共創する未来
- 出展社数 648社／団体（前年比22%増）
- 来場者数：145,180名（4日間合計）（前年比9.1%増）

- CEATEC JAPAN 実行委員会（3団体の会員企業で組織）
- オープニングレセプションを初めて都内で開催し、ドイツCeBITのパートナー国、IoT推進コンソーシアムとの連盟もあり、安倍首相が来臨。
- 「IoTタウン」において、豆蔵HDグループが出展
- 主催団体として荻原会長がキーノートスピーチを実施

○CSAJ主催コンファレンスとして5セッションを企画・実施

登録来場者数

2016年	10月4日(火)	10月5日(水)	10月6日(木)	10月7日(金)	合計
来場者	24,981	27,807	33,690	37,682	124,160
プレス	958	216	198	201	1,573
出展関係者	5,553	4,843	4,586	4,465	19,447
登録来場者合計	31,492	32,866	38,474	42,348	145,180
(前年比9.1%増)					
[参考] 2015年	10月7日(水)	10月8日(木)	10月9日(金)	10月10日(土)	合計
登録来場者	31,613	32,814	42,106	26,515	133,048

◆CSAJ企画実施コンファレンス

	来場者数
荻原会長キーノートスピーチ	523名
PepperとIBM Watsonの効果的活用法	156名
UX戦略	173名
ブロックチェーンは何処へ行くのか	153名
未来を担うスタートアップ企業の発掘	143名
高齢者が担う役割	73名

5. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

1980年から経済産業省が主催していた「U-20プログラミング・コンテスト」を引継ぎ、2014年度からはコンテスト趣旨に賛同するIT・ソフトウェア業を主とする協賛企業によって構成される「U-22プログラミング・コンテスト実行委員会」が主催、CSAJが運営事務局として開催している。平成28年度は、以下の通り実施した。

5-1. U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

過去最多応募の252作品（参加者総数770名）から事前審査、一次審査を通過した入選作品について、10月2日に最終審査会を実施、審査委員によって各賞が決定したのち、表彰式および入選者と企業との懇親会を実施した。

<主な活動>

- 平成28年04月01日(金) 応募要領、新年度Webサイト公開
- 平成28年05月～08月 全国ハンズオンセミナー実施
- 平成28年07月29日(水) 学校関係者向けセミナー開催  
テーマ：IT教育の重要性とプログラミング教育を学ぶ効果  
～プログラミングはいくつから始めるべきか～  
講師：笥 捷彦氏（早稲田大学 名誉教授）  
南場智子氏（(株)ディー・エヌ・エー 代表取締役会長）
- 平成28年10月02日(日) 最終審査会
- 平成28年10月03日(月) 情報化月間記念式典、  
会社見学会（サイボウズ(株)、(株)フォーラムエイト）
- 平成28年11月02日(水) 2017年実施にあたっての委託先企業を募集
- 平成28年11月29日(火) 第2回実行委員会  
2016年振り返りと2017年実施に向けた検討
- 平成28年12月07日(水) 2017年スポンサー企業募集  
2017年開催決定リリース配信
- 平成29年02月09日(木) 2017年度第1回実行委員会  
2017年度コンセプトおよびメインビジュアルの検討、小学生部門  
新設、募集ジャンル変更の検討など

5-2. U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：笥 捷彦（早稲田大学 名誉教授）

U-22プログラミング・コンテスト2016における全応募252作品および、事前審査通過41作品について、一次審査、最終審査を実施、入選者の選定および各賞を決定した。

<主な活動>

- 平成28年06月30日(木) 第1回審査委員会開催
- 平成28年08月26日(金)～09月05日(月) 事前審査
- 平成28年09月15日(木) 一次審査会(第2回審査委員会)
- 平成28年10月02日(日) 最終審査会(第3回審査委員会)

審査プロセスは以下のとおり

項目	事前審査(8月26日-9月5日)	1次審査(9月15日)	最終審査(10月2日)
メンバー	事務局(委託先企業+外部有識者(任意))	審査委員+外部有識者	審査委員
対象作品	252作品→41作品	41→16作品程度	16作品程度→各賞決定
プレゼン	—	事務局	制作者

昨年同様、総合得点だけの評価ではなく、アイデア・プロダクト・テクノロジーという、カテゴリーごとの評価方法を継続するとともに、臨場感を出すため、各審査の段階に応じて、Webサイト上で結果を発表、さらにニコニコ生放送を初導入した。なお、ニコニコ生放送は35,000名以上の人に視聴される結果となった。(詳細はWebサイト参照)

- U-22プログラミング・コンテスト公式Webサイト <http://www.u22procon.com/>
- 最終審査結果 <http://www.u22procon.com/2016/index.html#results>
- 入選作品概要 <http://www.u22procon.com/report/index.html>
- 制作者コメント <http://www.u22procon.com/report/creator.html>
- 審査員コメント <http://www.u22procon.com/report/committee.html>
- 最終審査会の様子 <http://www.u22procon.com/report/final.html>
- 情報化月間表彰式 <http://www.u22procon.com/report/meti.html>
- 会社見学会の様子 <http://www.u22procon.com/report/companytour.html>

## 6. CSAJスタートアップ支援事業

ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つCSAJの特色を生かし、今後、排出される有能なIT関連起業家の発掘とその支援を行う「CSAJスタートアップ支援事業」は平成27年6月より開始され、平成28年度は以下の通り実施した。また、CSAJスタートアップ支援事業運営委員会、投資委員会では、平成28年度にエントリーされた支援希望企業20社から9社を選定し、「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合」に推薦し、投資が行われた。

### 6-1. 運営委員会

委員長：和田 成史 ((株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

ソフトウェア関連起業家の発掘とその支援策等について検討を行い、具体的には以下の通り実施した。

- ・CSAJスタートアップ支援事業の実施内容について
- ・CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合について
- ・事業計画とスケジュール、予算に関して
- ・起業家募集、支援起業家の選定と投資委員会への推薦について
- ・支援プログラムの検討

<各種支援セミナー等の開催>

- 先輩起業家等による定期セミナー全6回を開催  
平成28年09月6日～11月15日 於：CSAJ会議室  
<http://www.csaj.jp/activity/project/startup/seminar.html>
- 中間発表会(CEATEC JAPAN 2016会期にあわせてセミナーを開催)  
平成28年10月05日(水) 於：幕張メッセ(千葉) 参加：143名
- 最終発表会(Demo Day 2nd)開催  
平成28年12月7日(水) 於：東京ミッドタウン 参加 発表会：87名、懇親会：86名  
終了報告 [http://www.csaj.jp/NEWS/activity/startup/20161207\\_report.html](http://www.csaj.jp/NEWS/activity/startup/20161207_report.html)  
※当日のビデオも公開。



## 6-2. 投資委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

平成28年度は、以下の通りスタートアップ企業(起業家)の募集を行い、20社からエントリーがあり、その中から今後の成長が見込まれると思われる9社を選定し、CSAJファンドからの出資が行なわれた。

○起業家募集 一次募集 平成28年04月01日～平成28年07月31日 エントリー：9社  
二次募集 平成28年10月01日～平成29年01月31日 エントリー：11社

○平成28年度の採択企業(9社)

- ・ミクロマクロリンク株式会社
- ・株式会社umami（ウマミ）（現：tripla（トリプラ）株式会社）
- ・株式会社円簿インターネットサービス
- ・株式会社インサイト・プラス
- ・グリッドロー株式会社
- ・株式会社ビブリオスタイル
- ・ウェルネスデータ株式会社
- ・株式会社トレイル
- ・エブリセンスジャパン株式会社

## 6-3. CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合(略称：CSAJファンド)の管理運営

CSAJファンドでは、本事業の趣旨に賛同される企業等を募集し、CSAJとは別組織として平成27年6月15日に組成され、投資委員会が推薦する起業家への投資が行なわれた（累計：13社に投資）。なお、CSAJは無限責任組合員(GP)としてCSAJファンドの管理業務を行っている。

○CSAJファンドの概要

期間：平成27年6月15日～最大7年間（必要に応じて、3年延長可能）

規模：2.85億円（1口100万円／285口）

CSAJからの出資約束金額 1,000万円（平成27年総会にて承認）

主な組合員：

(株)豆蔵ホールディングス、(株)フォーラムエイト、サイボウズ(株)、(株)コーエーテクモキャピタル、さくらインターネット(株)、フリービットインベンスメント(株)、(株)コスモ・コンピューティングシステム、(株)大塚商会、IoTスタートアップ(株)、キャピタル・パートナーズ証券(株)、(株)アイビス・キャピタル・パートナーズ、(一社)コンピュータソフトウェア協会(無限責任組合員)等（12社／団体、1個人）

○平成28年度の投資実績

キャピタルコール累計 出資約束金額の約60%：約16,900万円（CSAJ投資分：約600万円）

投資額累計 16社：約14,500万円（平成28年度は9社に約6,800万円投資）

## 7. 高齢者雇用推進事業

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構では、高齢者雇用を推進していくため、産業毎に、労働力人口の高齢化の状況や、置かれている経営環境、求められる労働者の性質、形態など、高齢者雇用に関する諸条件が異なっていることを踏まえ、高齢者雇用を一層効果的に推進するため、当該産業に属する企業で構成される産業団体が高齢者雇用に取り組むことを支援する「産業別高齢者雇用推進事業」を平成27年度から継続して受託した。平成27年度は、コンピュータソフトウェア業界の調査を行い、平成28年度はその結果をもとに、コンピュータソフトウェア業界向けの「高齢者雇用推進ガイドライン」を策定し、その普及セミナーを4地域で開催した。

### 7-1. コンピュータソフトウェア業高齢者雇用推進委員会

委員長：梅澤 隆（国士舘大学政経学部 教授・博士（商学））

委員：パッケージソフトウェアベンダーの人事・労務担当責任者等に依頼

○委員会の開催

- ・第1回 平成28年05月19日（木）
- ・第2回 平成28年07月28日（木）
- ・第3回 平成29年01月26日（木）

○「コンピュータソフトウェア業 高齢者雇用推進ガイドライン」の策定及び会員向け発送

- 平成28年09月08日(木)
- 「コンピュータソフトウェア業 高齢者雇用推進ガイドライン」を理事向けに説明  
平成28年09月14日(水) 参加：40名
  - 「コンピュータソフトウェア業 高齢者雇用推進ガイドライン」普及セミナーの実施
    - ・平成28年10月05日(水) 千葉県・幕張メッセ：CEATEC JAPAN 2016 カンファレンス  
参加：73名
    - ・平成28年11月01日(火) 東京都・大久保健保会館 参加：35名
    - ・平成28年11月24日(木) 大阪府・ホテル日航大阪 参加：29名
    - ・平成28年12月22日(木) 福岡県・福岡センタービル 参加：20名
  - ガイドライン発刊ニュースリリース  
[http://www.csaj.jp/NEWS/activity/kourei/161005\\_koureisyaguideline.html](http://www.csaj.jp/NEWS/activity/kourei/161005_koureisyaguideline.html)
  - 報告書公開ページ [http://www.csaj.jp/NEWS/activity/kourei/170301\\_houkokusyo.html](http://www.csaj.jp/NEWS/activity/kourei/170301_houkokusyo.html)
  - 受託金額：8,718,851円（消費税含む／平成28年度分）

## 8. 金融EDIにおける商流情報等のあり方検討会議への参加

金融EDI実現に向けては、①その費用対効果を検証する上で必要となる中小企業のバックオフィス業務とりわけ決済業務における実態把握や、②金融EDI情報として格納すべき情報の特定に関する検討が産業界に期待されている。こうした状況を踏まえ、上記①及び②について、中小企業等のバックオフィス業務の効率化に伴う経営高度化や生産性向上、資金効率向上等の観点から適切なものとなるよう中小企業を含む産業界の関係者・有識者等で検討を行う会議体を経済産業省、中小企業庁において立ち上げた。

企業のバックオフィス向けのソフトウェアを開発しているベンダーにも大きな影響があると思われることから、経済産業省より当協会に委員としての参加要請があり、水谷筆頭副会長が委員として参加し、ベンダーとしての意見を集約し、意見を述べた。

### ○主な概要

- ・売掛金等の支払いで利用される総合振込のデータ処理は、現行では固定長テキスト形式の通称「全銀協フォーマット」が使用されている。
- ・ISDNの廃止が予想される2020年を目処に全銀協フォーマットのXML化が検討されているが、利用されていない20桁のEDI情報部分を改善し売掛金等の自動消込を実現できるよう改善が検討されている。
- ・検討中の案では、支払明細のデータを総合振込データの中にも含める方法と、支払明細のデータは別のデータベースに保管し、それと紐づけする情報を総合振込データの中に埋め込む方法の2つを利用できるように検討している。
- ・国内で利用されているEDIシステムは業界別、系列別に多岐に渡るため、自動消込に必要な情報項目の洗い出し作業と、国連CEFACTの用語定義をEDIの国際標準と見直し、CEFACTの用語定義との互換性確保、日本独自の用語の追加申請をしている。

## 9. 中小企業EDI推進に係る意見交換会

中小企業庁及びITコーディネータ協会と、業務アプリベンダによる意見交換を行った。

### ○背景

中小企業庁では、昨今企業間でデジタルビジネスデータ交換の重要性が再認識される中、業務アプリケーションと企業間データ連携サービスが共通の接続仕様を実装して、データ交換できるよう中小企業共通EDIプラットフォームの実現を目指すための検討を行っており、個別ヒアリングを行っていた。

### ○主な概要

- ・日本では、殆どの中小企業が受発注処理をFAXで行っている実情があり、業務効率の改善が必要との指摘がある。
- ・この問題を解決するため、中小企業におけるEDIの普及促進を検討することになった。
- ・調査会社からは、60%を超える中小企業がパッケージソフトを利用して受発注に関連する業務処理をしているとの報告書が提出されているので、CSAJ会員企業には大きな貢献が期待されている。
- ・中小企業でも利用可能なEDIとして、ITコーディネータ協会の中小企業共通EDI仕様、小島プレス工業の共通EDI基盤等がある。（中小企業共通EDI仕様V2.0解説書、中小企業共通EDIメッセー

ジ辞書V3.0がITコーディネータ協会ホームページで公開されている)

- ・平成28年度補正予算として、地域未来投資促進事業が承認され、そのなかに委託事業として「中小企業者等の業種の垣根を超えた企業間の電子データ連携に関する調査を行うとともに、ITを活用して経営力向上を図る取り組み事例を紹介する相談会等を開催」が事業の詳細として紹介された。
- ・ITコーディネータ協会が中小企業庁の委託事業の事務局として採択されたため、本件内容は委託事業内で討議されることとなった。

## 10. アジア等IT人材定着支援実施協議会 (AITEC-SCJ)

外国人IT技術者の育成を事業とした協議会メンバーと、国内ソフトウェアベンダのマッチングを実施した。

- 1) ベトナムFPT社「ブリッジSE1万人プログラム」の卒業生とのマッチングを2回実施。これまでに数名の採用が決定している。
- 2) 平成28年12月に「優秀な外国人IT人材の発掘から採用まで!!外国人IT人材採用セミナー」を開催。経済産業省の挨拶に始まり、外国人IT人材の育成ノウハウを持つ4社からのプレゼンの後、マッチング会を実施した。参加48名。

## 11. 関係団体の事務局業務等の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等から事務局業務等を受託。

- 社会保険システム連絡協議会 (社シス協)
- 一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会 (Cloudil)
- スキル標準ユーザー協会 (SSUG) 委託業務「iコンピテンシ ディクショナリ コールセンタータスクの作成」
- スキル標準ユーザー協会 (SSUG) 委託業務「iCD活用企業認証制度用の情報収集およびコンテンツ作成」 他

## 12. 協会運営関連業務

### 1) 世耕経済産業大臣と業界関係団体との懇親会に参加

経済産業省と情報通信関連団体の懇談会が以下の通り開催され、CSAJからは、荻原会長、青野副会長が参加し、ソフトウェア業界の概況とCSAJの要望を発表した。

日時：平成28年10月24日 (月) 7:30～8:30

場所：ANAインターコンチネンタルホテル東京「ギャラクシー」

次第：開会挨拶 (JEITA会長)

経済産業省挨拶 (世耕経済産業大臣、高木経済産業副大臣など)

意見交換 (各団体から業況概要・要望事項等説明、世耕経済産業大臣の総論)

自由討議

閉会挨拶 (世耕経済産業大臣、JEITA会長)

経済産業省からの主な参加者：世耕 弘成 大臣、高木 陽介 副大臣、菅原 郁郎 経済産業事務次官他、大臣官房長、局長、審議官など

参加団体：コンピュータソフトウェア協会、電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械情報システム産業協会、情報サービス産業協会

CSAJからの要望事項：

#### 【働き方改革】

- ・パッケージソフトウェアの場合は開発業務を管理しやすいことから、残業なども比較的に少なく、平均残業時間は20時間弱。最近行った実態調査では、中小のSIerは新人の採用が難しいとの結果が出ており、会員企業の80～90%は慢性的な人材不足。
- ・この課題に対応するため、各社は労働意欲を高める労働環境や人事制度を導入。例えば、テレワークの導入、柔軟な再雇用制度、スキルの『見える化』、副業の自由化など。環境整備や制度導入へのご支援をお願いしたい。
- ・『働き方改革』にも通じる先進的事例を掲載した「コンピュータソフトウェア業高齢者雇用推進ガイドライン」を9月に作成し、ホームページで公開している。古い技術を持った人材のセキュリティ人材等への転換は可能と考える。

#### 【クラウドの推進】

- ・日本の製造業におけるデータは大変重要なものであり、そのデータを保存すべき大きなクラウドサーバが国内に用意できないとなると大きな問題になる。そのためにもJAPANクラウドの推進、日本のクラウド企業の活性化を進めて進めていただきたい。

#### 【EUデータ保護】

- ・EUデータ保護規制に大変困っている。このままだと日本のデータセンターで事業ができないため、事業全体を米国又はEUに移さなければならない。2018年4月、さらに新しい規制が施行される。業界でも問題意識が高まっている。クラウドサービスの相互利用ができる環境作りを、優先度を上げて対処いただきたい。

### 2) 経済産業省商務情報政策局情報処理振興課との定期ミーティングを開催

CSAJの総務委員会メンバー（事務局含む）と経済産業省商務情報政策局情報処理振興課との定期ミーティングを平成28年度は3回開催し、情報交換を行った。

### 3) 第16回 CSAJとIPAの定例意見交換会を開催

IPAとCSAJ幹部による定例意見交換会が以下の通り開催され、IPAからは富田理事長他10名、CSAJからは、荻原会長他9名が参加し、活発な意見交換が行われた。

日時：平成28年7月22日（金）12:00～14:00

場所：ホテルメトロポリタンエドモント3階「ブバリア」

テーマ：CSAJ側 ・ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準チェックリストについて

- ・PSQ/RISE事業について
- ・iCD活用について
- ・U22プログラミング・コンテストについて

IPA側

- ・iCD活用企業認証の活動状況
- ・情報処理技術者試験普及活動の取組みについて
- ・IoT社会に向けた事業連携について
- ・セキュリティセンターの活動状況について

### 4) 関係省庁やIPA等の関係団体が主催する各委員会等への参加、協力

関係省庁、団体等が主催する各種委員会等の公益活動に対して、ソフトウェア業界団体として参加・協力した。主な委員会等は以下の通り。

- ・独立行政法人情報処理推進機構（IPA）  
2016年度IT人材動向調査に係る有識者会議  
iCD活用促進に係る新協会設立に向けたタスクフォース委員会  
脆弱性情報研究部会  
情報セキュリティ白書検討会
- ・一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）  
長時間労働対策事業検討委員会

### 5) 経済産業省やIPAおよび関係団体との定期ミーティングを開催

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課管轄の関係7団体（CSAJ、JISA、JUAS、JCSSA、JASA、SOFTIC、JAPET&CEC）と経済産業省、IPAによるミーティングを定期的に開催。

### 6) CSAJが後援する全国高等専門学校 第27回プログラミングコンテストへの協力

（CSAJからは、審査員として笹岡専務理事が参加）

主催：全国高等専門学校 第27回プログラミングコンテスト委員会

会期：平成28年10月8日（土）～9日（日）

会場：伊勢市観光文化会館

### 7) 関連団体等が主催する行事等への後援・協賛、会員企業への紹介および情報提供

掲載Webページ <http://www.csaj.jp/activity/information/sponsored.html>

### 8) その他の活動

○協会案内刷新、Webサイト・E-mailによる情報提供、SNSリニューアル

- 協会広報活動の活性化、マーケティング担当者向けセミナー企画・実施
  - ・平成28年4月19日（火）15:00～17:00、会場：CSAJ会議室、参加26名  
知らないと損をする マーケティング活動にSNS・オウンドメディアを活用するには
  - ・平成29年2月21日（火）13:00～15:00、会場：CSAJ会議室、参加36名  
知らないと損をする 自社ホームページでリードを獲得するノウハウ  
～来訪者行動の見える化と実例に見る効果的手法～
- 協会主催セミナー企画・実施
  - ・ソフトウェア業界向け！2時間でわかる助成金・補助金・入札 活用方法  
～人には聞けない申請のコツ～  
日時：平成28年12月9日（金）15:00～17:30、会場：CSAJ会議室、参加：20名
- 会員の維持・拡大
  - ・理事、監事には、「会員拡大強化月間」を年に数回実施し、各社から、新規会員候補2社以上の紹介を依頼
  - ・年会費、入会金を一部免除するなどの「会員拡大キャンペーン」は平成28年度も継続
- 会員企業業態・ニーズ調査の実施
  - ・正会員に向けたニーズ調査を平成28年10月～11月に行い、410社中245社の回答があり、次年度活動計画策定の参考とした。（回収率59.7%）
  - ・正会員企業の売上高および会員企業の景気動向調査を平成29年1月～2月に行い、436社中、279社の回答があった。（回答率：64.0%）

## V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：平成27年7月24日～平成29年7月23日）として10年目になる平成28年度は、CSAJの正会員及び準会員を対象に、以下の通り、プライバシーマーク審査事業等を実施した。

### 1. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：水越 尚子（エンデバー法律事務所 弁護士）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し（委員長以外の委員の氏名、人数、開催日程などは非公開）、プライバシーマーク付与適格性審査や個人情報事故措置審議などを行う第三者委員会として、計12回の委員会を開催し、付与適格決定107社（更新73社、新規34社）、審査打切1社、個人情報事故措置21件を決定した。

### 2. プライバシーマーク審査事業（平成29年3月31日現在）

	更新	新規	合計	達成率	入会数	他審査機関からの変更	更新辞退／退会／審査機関変更	実質増減数
目標	70社	10社	80社	127.5%	52社	4社	18社	20社
実績	68社	34社	102社					

### 3. 広報活動・営業活動・その他

- \*個別相談会の実施（無料）：約30社
- \*個別訪問営業：約50社
- \*コンサルティング事業者との意見交換会の開催：計4回
- \*コンサルティング事業者との協力・連携：約10社と随時

## VI. PSQ認証事業

平成25年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始し4年目となるPSQ認証制度について、以下の通り認証事業を進めている。

昨年度来、新規PSQ申請促進を目的に早稲田大学と進めているIPAのRISE事業（ソフトウェア製品

品質実態調査)については、富士通グループ3社からの新規申請を獲得した。マイナンバー認証についても昨年から継続しているが、マイナンバー制度自体の認知や利用の遅れが認証需要に影響を及ぼしたと考えられる。

## 1. PSQ認証関連委員会

### 1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

配下の「ソフトウェア品質向上研究会」において、上記RISE事業に係るセミナーを1回、利用時の品質に係るセミナーを3回開催。

#### ・ソフトウェア品質向上研究会

- 平成28年06月22日（水）セミナー「製品品質および利用時の品質の測定が国際規格化！～ISO/IEC 25022/25023リリース記念セミナーを急遽開催～」
- 平成28年12月21日（水）セミナー「注目されるIoT時代の「利用時の品質」」
- 平成29年02月23日（木）セミナー「UX構築手法&UXシステム開発の実態」
- 平成29年03月22日（水）セミナー「UXを実現させるシステム開発の超上流工程の取り組み」

2) PSQ技術委員会 委員長：福島 満（(株)OSK 品質保証部部长）

3) PSQ判定委員会 委員長：東 基衛（早稲田大学名誉教授）

4) PSQ公正性委員会（準備中） 委員長：未定

## 2. PSQ認証事業

### 1) 今年度認証状況：新規5製品、更新3製品を認証

認証番号	申請者	製品名
PSQ-Q2016001	日本ナレッジ株式会社	PC Operation Control
PSQ-Q2016002	株式会社富士通ビー・エス・シー	FENCE-Mobile RemoteManager
PSQ-Q2016003	富士通株式会社	FUJITSU Network Virtuora TC
PSQ-Q2016005	弥生株式会社	やよいの給与オンライン
PSQ-Q2016006	富士通エフサス株式会社	長時間残業抑止ソリューションIDリンク・マネージャーII
更新認証番号	申請者	製品名
PSQ-Q2015003-1	ウイングアーク1st株式会社	SVF
PSQ-Q2015004-1	ウイングアーク1st株式会社	Dr.Sum EA
PSQ-Q2015005-1	ウイングアーク1st株式会社	MotionBoard

### 2) マイナンバー対応ソフトウェア認証制度

今年度認証状況：新規3製品、更新1製品を認証

認証番号	申請者	製品名
MN-2016001	株式会社パシフィックシステム	PSD労働社会保険
MN-2016002	株式会社アド・ダイセン	マイナデポ
MN-2016003	センターフィールド株式会社	まるごと安心マイナンバーサービス
更新認証番号	申請者	製品名
MN-2015011-1	ソリマチ株式会社	給料王18

平成28年度決算報告（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

（単位：円）

科 目	28年度	27年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	135,760,080	112,819,498	22,940,582
現金	50,000	50,000	0
普通預金	121,810,080	101,569,498	20,240,582
定期預金	13,900,000	11,200,000	2,700,000
未収会費	30,000	0	30,000
未収金	18,397,318	36,138,388	△ 17,741,070
前払金	2,391,388	2,316,235	75,153
立替金	181,076	429,691	△ 248,615
仮払金	30,000	30,000	0
流動資産合計	156,789,862	151,733,812	5,056,050
2. 固定資産			
1) 特定資産			
役員退職慰労金引当資産	3,900,000	8,800,000	△ 4,900,000
次年度準備金積立資産	2,200,000	3,500,000	△ 1,300,000
特定資産合計	6,100,000	12,300,000	△ 6,200,000
2) その他固定資産			
構築物	4,746,262	3,403,222	1,343,040
什器備品	775,260	0	775,260
電話加入権	1,101,576	1,101,576	0
敷金	4,701,060	4,701,060	0
投資有価証券	40,085,600	40,085,600	0
CSAJスタートアップファンド <sup>®</sup> 出資金	4,954,142	3,669,633	1,284,509
その他固定資産合計	56,363,900	52,961,091	3,402,809
固定資産合計	62,463,900	65,261,091	△ 2,797,191
資産合計	219,253,762	216,994,903	2,258,859
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	22,730,289	17,300,199	5,430,090
前受金	21,913,719	13,464,005	8,449,714
前受会費	10,490,000	10,940,000	△ 450,000
預り金	1,906,725	10,443,907	△ 8,537,182
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,731,700	3,412,800	△ 1,681,100
流動負債合計	58,842,433	55,630,911	3,211,522
2. 固定負債			
役員退職慰労金引当金	3,900,000	8,800,000	△ 4,900,000
U-2 次年度事業準備金	2,200,000	3,500,000	△ 1,300,000
固定負債合計	6,100,000	12,300,000	△ 6,200,000
負債合計	64,942,433	67,930,911	△ 2,988,478
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	154,311,329	149,063,992	5,247,337
正味財産合計	154,311,329	149,063,992	5,247,337
負債及び正味財産合計	219,253,762	216,994,903	2,258,859

## 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	28年度	27年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	900,000	670,000	230,000
受取会費	111,775,000	99,467,500	12,307,500
正会員受取会費	106,515,000	93,677,500	12,837,500
賛助会員受取会費	2,550,000	2,900,000	△ 350,000
特別賛助会員受取会費	2,100,000	2,100,000	0
行政会員受取会費	250,000	250,000	0
試験会場会員受取会費	360,000	540,000	△ 180,000
受取特別会費	1,742,400	1,758,600	△ 16,200
総会懇親会受取会費	378,000	356,400	21,600
賀詞交歓会受取会費	680,400	826,200	△ 145,800
会員交流会受取会費	684,000	576,000	108,000
一般事業収益	85,422,922	90,033,498	△ 4,610,576
セミナー・研修講座受講料	2,371,450	3,420,000	△ 1,048,550
試験認定料・広報料	500,000	938,612	△ 438,612
審査料・認証料	54,706,192	56,761,258	△ 2,055,066
CEATEC出展料等	3,240,000	5,778,000	△ 2,538,000
U-227®ラミング・コンテスト協賛金	20,574,000	19,440,000	1,134,000
その他	4,031,280	3,695,628	335,652
受託事業収益	21,411,551	37,888,041	△ 16,476,490
ACSP受託事業収益	0	1,080,000	△ 1,080,000
スタートアップ支援事業受託収益	6,480,000	23,440,651	△ 16,960,651
高齢者雇用推進事業受託収益	8,718,851	8,183,390	535,461
社会保険システム連絡協議会事務局受託収益	1,296,000	1,080,000	216,000
クラウド活用・地域ICT投資促進協議会受託収益	2,756,700	864,000	1,892,700
その他受託事業収益	2,160,000	3,240,000	△ 1,080,000
雑収益	4,240,112	7,887,012	△ 3,646,900
受取利息	5,618	11,496	△ 5,878
有価証券運用益	80,000	80,000	0
その他雑収益	856,638	667,516	189,122
ACSP関連収益	3,297,856	7,128,000	△ 3,830,144
U-22準備金取崩収益(※)	3,500,000	3,000,000	500,000
その他の事業活動収益	7,000,000	7,000,000	0
30周年記念事業準備金繰入収益	0	7,000,000	△ 7,000,000
役員退職慰労金引当金取崩収益	7,000,000	0	7,000,000
経常収益計	235,991,985	247,704,651	△ 11,712,666
(2) 経常費用			
一般事業費	117,430,558	134,455,446	△ 17,024,888
給与手当	45,453,132	50,436,297	△ 4,983,165
法定福利費	6,076,372	5,503,425	572,947
旅費交通費	2,020,039	2,216,635	△ 196,596
通信運搬費	338,232	423,724	△ 85,492
委託費	38,952,257	49,364,081	△ 10,411,824
会議費	3,822,979	8,733,099	△ 4,910,120
会場費	2,906,760	722,320	2,184,440
印刷製本費	1,348,545	709,458	639,087
広告宣伝費	7,041,567	5,975,806	1,065,761
新聞図書費	2,808	181,192	△ 178,384
消耗品費	34,386	94,263	△ 59,877
諸会費	880,118	659,440	220,678
諸謝金	3,747,825	4,297,400	△ 549,575
租税公課	3,791,041	4,248,834	△ 457,793
雑費	1,014,497	889,472	125,025

<< 次頁へ続く >>



## 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	28年度	27年度	増 減
管理費	107,419,231	87,786,075	19,633,156
給与手当	35,928,589	23,894,823	12,033,766
法定福利費	4,959,678	3,972,742	986,936
福利厚生費	1,846,003	1,788,810	57,193
旅費交通費	1,864,273	1,326,204	538,069
通信運搬費	646,315	532,083	114,232
委託費	11,756,907	7,879,667	3,877,240
賃借料	15,597,552	15,650,472	△ 52,920
水道光熱費	689,056	809,429	△ 120,373
リース料	3,690,831	3,761,514	△ 70,683
会議費	1,687,402	1,137,926	549,476
渉外費	66,858	98,630	△ 31,772
会議費	54,000	670,680	△ 616,680
総会費	1,181,088	1,273,316	△ 92,228
会員懇親費	11,377,855	10,610,468	767,387
印刷製本費	687,751	4,462,474	△ 3,774,723
広告宣伝費	359,999	359,999	0
新聞図書費	215,424	193,574	21,850
什器備品費	0	529,200	△ 529,200
消耗品費	3,764,486	4,191,378	△ 426,892
諸会費	246,950	249,610	△ 2,660
諸謝金	172,800	584,790	△ 411,990
租税公課	816,267	772,419	43,848
修繕維持費	751,419	879,331	△ 127,912
支払手数料	466,074	465,726	348
保険料	461,319	380,229	81,090
CSAJファンド関連費用	435,043	260,206	174,837
役員退職慰労金	7,000,000	0	7,000,000
減価償却費	644,289	720,616	△ 76,327
雑費	51,003	329,759	△ 278,756
U-22次年度準備金繰入支出	2,200,000	3,500,000	△ 1,300,000
その他の事業活動費	2,100,000	3,000,000	△ 900,000
役員退職慰労金引当金繰入支出	2,100,000	3,000,000	△ 900,000
経常費用計	229,149,789	228,741,521	408,268
評価損益等調整前当期経常増減額	6,842,196	18,963,130	△ 12,120,934
投資有価証券評価損益等	△ 280,448	0	△ 280,448
評価損益等計	△ 280,448	0	△ 280,448
当期経常増減額	6,561,748	18,963,130	△ 12,401,382
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,314,411	0	1,314,411
経常外費用計	1,314,411	0	1,314,411
当期経常外増減額	△ 1,314,411	0	△ 1,314,411
当期一般正味財産増減額	5,247,337	18,963,130	△ 13,715,793
一般正味財産期首残高	149,063,992	130,100,862	18,963,130
一般正味財産期末残高	154,311,329	149,063,992	5,247,337
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	154,311,329	149,063,992	5,247,337

※U-22準備金取崩収益につきましては、今年度よりその他の事業活動収益から独立項目で計上することにいたしました。

## 財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管		50,000
預金	普通預金	運転資金として	121,810,080
	りそな銀行赤坂支店(経費)		7,929,967
	りそな銀行赤坂支店(Pマーク)		26,776,211
	りそな銀行赤坂支店(PSQ)		10,593,512
	りそな銀行赤坂支店(祝賀会)		31
	三井住友銀行神田支店(会費)		43,446,152
	三井住友銀行神田支店(U-22)		32,553,199
	三菱UFJ信託銀行本店		511,008
	定期預金		13,900,000
	三菱UFJ信託銀行本店		13,900,000
未収会費			30,000
28年度未収会費			30,000
未収金			18,397,318
管理			1,551
一般事業	情報システム取引者育成プログラム他		1,027,016
受託事業			15,244,751
Pマーク			720,000
PSQ・マイナンバー認証			1,404,000
前払金			2,391,388
立替金			181,076
CSAJスタートアップ投資事業有限責任組合			28,925
社会保険システム連絡協議会			91,826
クラウド活用・地域IoT投資促進協議会			60,325
仮払金			30,000
<b>流動資産合計</b>			<b>156,789,862</b>
<b>(固定資産)</b>			
特定資産	役員退職慰労金引当資産	三菱UFJ信託銀行定期預金	3,900,000
	次年度準備金積立資産		2,200,000
	U-22 <sup>2</sup> コン次年度準備金	三菱UFJ信託銀行定期預金	2,200,000
その他固定資産	構築物		4,746,262
	什器備品		775,260
	電話加入権		1,101,576
	敷金		4,701,060
	投資有価証券	国債	40,085,600
	CSAJスタートアップファンド <sup>2</sup> 出資金		4,954,142
<b>固定資産合計</b>			<b>62,463,900</b>
<b>資産合計</b>			<b>219,253,762</b>
<b>(流動負債)</b>			
	未払金		22,730,289
	前受金		21,913,719
	Pマーク		2,365,719
	U-22 <sup>2</sup> ロギング・コンテスト		19,548,000
	前受会費		10,490,000
	正会員		10,140,000
	賛助会員		350,000
	預り金		1,906,725
	源泉税(給与)		917,580
	源泉税(報酬)		220,287
	職員住民税		666,000
	その他	振込先間違い分(Pマーク分)	102,858
	未払法人税等		70,000
	未払消費税等		1,731,700
<b>流動負債合計</b>			<b>58,842,433</b>
<b>(固定負債)</b>			
	役員退職慰労金引当金		3,900,000
	U-22次年度事業準備金		2,200,000
<b>固定負債合計</b>			<b>6,100,000</b>
<b>負債合計</b>			<b>64,942,433</b>
<b>正味財産</b>			<b>154,311,329</b>

平成28年度決算書 付属明細書

1) 固定資産明細

科 目	期首残高	期中増減	期末残高
特定資産			
役員退職慰労金引当資産	8,800,000	△ 4,900,000	3,900,000
次年度準備金積立資産	3,500,000	△ 1,300,000	2,200,000
構築物			
間仕切り等	3,403,222	1,343,040	4,746,262
什器備品			
防犯カメラ等	0	775,260	775,260
電話加入権	1,101,576	0	1,101,576
敷金			
赤坂グレースビル	4,701,060	0	4,701,060
国債	40,085,600	0	40,085,600
GSAJスタートアップファンﾄﾞ出資金	3,669,633	1,284,509	4,954,142
合 計	65,261,091	△ 2,797,191	62,463,900

2) 引当金明細

種 類	金 額	備 考
役員退職慰労金引当金	3,900,000	三菱UFJ信託銀行定期預金
計	3,900,000	

## 平成28年度公益目的支出計画実施報告について

---

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの概要

1. 公益目的財産額	161,560,420 円
2. 平成28年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	175,401,688 円
①平成27年度末日の公益目的収支差額	135,918,889 円
②平成28年度の公益目的支出の額	46,533,529 円
③平成28年度の実施事業収入の額	7,050,730 円
3. 平成28年度末日の公益目的財産残額	0 円
4. 公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	
	平成29年3月31日 (当初計画どおり)

(注) 公益目的支出計画実施報告書は、電磁的記録をもって作成している。

正味財産増減計算書内訳表  
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

(単位：円)

科 目	実施事業等計				その他会計	法人会計	合 計
	調査研究事業	普及啓発事業	ベンチャー育成事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入会金	0	0	0	0	0	900,000	900,000
受取入会金	0	0	0	0	0	900,000	900,000
受取会費	0	0	0	0	0	111,775,000	111,775,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	106,515,000	106,515,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	2,550,000	2,550,000
特別賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	2,100,000	2,100,000
行政会員受取会費	0	0	0	0	0	250,000	250,000
試験会場会員受取会費	0	0	0	0	0	360,000	360,000
受取特別会費	0	684,000	0	684,000	0	1,058,400	1,742,400
総会懇親会受取会費	0	0	0	0	0	378,000	378,000
賀詞交歓会受取会費	0	0	0	0	0	680,400	680,400
会員交流会受取会費	0	684,000	0	684,000	0	0	684,000
一般事業収益	4,660,960	270,450	1,435,320	6,366,730	79,020,192	36,000	85,422,922
セミナー・研修講座受講料	1,395,000	270,450	706,000	2,371,450	0	0	2,371,450
試験認定料・広報料	0	0	0	0	500,000	0	500,000
審査料・認証料	0	0	0	0	54,706,192	0	54,706,192
C E A T E C 出展料等	0	0	0	0	3,240,000	0	3,240,000
U-2プログラミング・コンテスト協賛金	0	0	0	0	20,574,000	0	20,574,000
その他	3,265,960	0	729,320	3,995,280	0	36,000	4,031,280
受託事業収益	0	0	0	0	0	21,411,551	21,411,551
スタートアップ支援事業受託収益	0	0	0	0	0	6,480,000	6,480,000
高齢者雇用推進事業受託収益	0	0	0	0	0	8,718,851	8,718,851
社会保険システム連絡協議会事務局受託収益	0	0	0	0	0	1,296,000	1,296,000
かつた活用・地域ICT投資促進協議会受託	0	0	0	0	0	2,756,700	2,756,700
その他受託事業収益	0	0	0	0	0	2,160,000	2,160,000
雑収益	0	0	0	0	0	307,811	3,932,301
受取利息	0	0	0	0	595	5,023	5,618
有価証券運用益	0	0	0	0	0	80,000	80,000
その他雑収益	0	0	0	0	307,216	549,422	856,638
A C S P 関連収益	0	0	0	0	0	3,297,856	3,297,856
U-2 2 準備金取崩収益	0	0	0	0	3,500,000	0	3,500,000
その他の事業活動収益	0	0	0	0	0	7,000,000	7,000,000
役員退職慰労金引当金取崩収益	0	0	0	0	0	7,000,000	7,000,000
経常収益計	4,660,960	954,450	1,435,320	7,050,730	104,239,554	124,701,701	235,991,985
(2) 経常費用							
一般事業費	42,362,502	1,026,925	1,461,825	44,851,252	72,579,306	0	117,430,558
給与手当	31,764,976	0	0	31,764,976	13,688,156	0	45,453,132
法定福利費	4,042,499	0	0	4,042,499	2,033,873	0	6,076,372
旅費交通費	332,934	0	0	332,934	1,687,105	0	2,020,039
通信運搬費	0	0	0	0	338,232	0	338,232
委託費	310,824	0	0	310,824	38,641,433	0	38,952,257
会議費	1,417,896	902,838	1,263,105	3,583,839	239,140	0	3,822,979
会場費	2,446,140	0	198,720	2,644,860	261,900	0	2,906,760
印刷製本費	0	0	0	0	1,348,545	0	1,348,545
広告宣伝費	0	0	0	0	7,041,567	0	7,041,567
新聞図書費	2,808	0	0	2,808	0	0	2,808
消耗品費	0	0	0	0	34,386	0	34,386
諸会費	840,000	0	0	840,000	40,118	0	880,118
諸謝金	1,193,625	0	0	1,193,625	2,554,200	0	3,747,825
租税公課	0	0	0	0	3,791,041	0	3,791,041
雑費	10,800	124,087	0	134,887	879,610	0	1,014,497
管理費	1,535,658	146,619	0	1,682,277	17,190,750	88,546,204	107,419,231
給与手当	0	0	0	0	10,596,891	25,331,698	35,928,589
法定福利費	0	0	0	0	0	4,959,678	4,959,678
福利厚生費	0	0	0	0	524,800	1,321,203	1,846,003
旅費交通費	804,880	52,458	0	857,338	33,355	973,580	1,864,273
通信運搬費	2,300	6,103	0	8,403	0	637,912	646,315
委託費	0	0	0	0	313,612	11,443,295	11,756,907
賃借料	0	0	0	0	2,717,964	12,879,588	15,597,552
水道光熱費	0	0	0	0	241,172	447,884	689,056
リース料	0	0	0	0	1,344,270	2,346,561	3,690,831
会議費	160,918	21,200	0	182,118	0	1,505,284	1,687,402
渉外費	0	66,858	0	66,858	0	0	66,858
会場費	0	0	0	0	0	54,000	54,000
総会費	0	0	0	0	0	1,181,088	1,181,088
会員懇親費	374,520	0	0	374,520	0	11,003,335	11,377,855
印刷製本費	0	0	0	0	0	687,751	687,751
広告宣伝費	0	0	0	0	0	359,999	359,999

◀ 次頁へ続く ▶

科 目	実施事業等計				その他会計	法人会計	合 計
	調査研究事業	普及啓発事業	ベンチャー育成事業	小計			
新聞図書費	0	0	0	0	0	215,424	215,424
消耗品費	0	0	0	0	552,110	3,212,376	3,764,486
諸会費	0	0	0	0	0	246,950	246,950
諸謝金	0	0	0	0	0	172,800	172,800
租税公課	165,200	0	0	165,200	0	651,067	816,267
修繕維持費	0	0	0	0	259,790	491,629	751,419
支払手数料	19,500	0	0	19,500	119,664	326,910	466,074
保険料	0	0	0	0	52,079	409,240	461,319
C S A J ファンド関連費用	0	0	0	0	435,043	0	435,043
役員退職慰労金	0	0	0	0	0	7,000,000	7,000,000
減価償却費	0	0	0	0	0	644,289	644,289
雑費	8,340	0	0	8,340	0	42,663	51,003
U-22次年度準備金繰入支出	0	0	0	0	2,200,000	0	2,200,000
その他の事業活動費	0	0	0	0	0	2,100,000	2,100,000
役員退職慰労金引当金繰入支出	0	0	0	0	0	2,100,000	2,100,000
経常費用計	43,898,160	1,173,544	1,461,825	46,533,529	91,970,056	90,646,204	229,149,789
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,237,200	△ 219,094	△ 26,505	△ 39,482,799	12,269,498	34,055,497	6,842,196
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	△ 280,448	0	△ 280,448
評価損益等計	0	0	0	0	△ 280,448	0	△ 280,448
当期経常増減額	△ 39,237,200	△ 219,094	△ 26,505	△ 39,482,799	11,989,050	34,055,497	6,561,748
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	1,314,411	1,314,411
経常外費用計	0	0	0	0	0	1,314,411	1,314,411
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 1,314,411	△ 1,314,411
当期一般正味財産増減額	△ 39,237,200	△ 219,094	△ 26,505	△ 39,482,799	11,989,050	32,741,086	5,247,337
一般正味財産期首残高							149,063,992
一般正味財産期末残高							154,311,329

平成29年4月25日

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会  
代表理事(会長) 荻原紀男 殿

監事 平岡高志



監事 山田隆明



### 監査報告書

私たち監事は、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度における会計監査及び業務監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

事業報告、計算書類、附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書、並びに理事の職務執行について、理事会等に出席し、会計帳簿、会計書類並びに関係書類を閲覧し、職務執行についての報告を受けまた随時説明を求め、必要と認められる監査手続を用いて監査を行いました。

#### 2. 監査意見

- (1) 事業報告の内容若しくは理事の職務執行に関して、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しており、また公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しているものと認めます。

以上

**平成28年度事業報告**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)  
2017年6月14日 第1版

**CSAJ** Computer Software Association of Japan  
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

〒107-0052  
東京都港区赤坂1-3-6  
赤坂グレースビル  
TEL : 03-3560-8440  
FAX : 03-3560-8441  
<http://www.csaj.jp/>